

# 平成26年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 徳島県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

徳島市	2
鳴門市	3
小松島市	4
阿南市	5
吉野川市	6
阿波市	7
美馬市	8
三好市	9
勝浦町	10
上勝町	11
佐那河内村	12
石井町	13
神山町	14
那賀町	15
牟岐町	16
美波町	17
海陽町	18
松茂町	19
北島町	20
藍住町	21
板野町	22
上板町	23
つるぎ町	24
東みよし町	25

平成26年度 決算状況										人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	264,548人 267,833人 -1.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名 団 体 名		市町村類型	- 1					
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)						27. 1. 1		257,104人 255,498人		26. 1. 1		257,718人 256,118人		増 減 率		-0.2% -0.2%		36		2018		徳島県 徳島市		地方交付税種地 1-5	
						区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	22年国調	17年国調	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)									
地方 地 配 株 地 ゴ 特 自 軽 地 地 内 震 (一 交 分 使 手 国 都 財 寄 繰 繰 諸 地 う う 歳	41,849,101	42.6	39,226,643	76.0	普通税	39,226,643	93.7	1,204,457	旧新産	x	歳入総額	98,154,795	94,020,720												
地方譲与税	564,945	0.6	564,945	1.1	法定普通税	39,226,643	93.7	1,204,457	旧工特	x	歳出総額	95,360,791	92,351,696												
子割交付金	90,465	0.1	90,465	0.2	市町村民税	20,040,682	47.9	1,109,636	低開発	x	歳入歳出差引	2,794,004	1,669,024												
相当交付金	472,748	0.5	472,748	0.9	個人均等割	401,740	1.0	-	旧産炭	x	翌年度に繰越すべき財源	1,476,910	1,194,823												
株式等譲渡所得割交付金	299,087	0.3	299,087	0.6	所得割	12,843,604	30.7	-	山振	x	実質収支	1,317,094	474,201												
地方消費税交付金	3,167,126	3.2	3,167,126	6.1	法人均等割	1,025,243	2.4	170,891	過疎	x	単年度収支	842,893	79,056												
ゴルフ場利用税交付金	36,889	0.0	36,889	0.1	法人税割	5,770,095	13.8	938,745	首都	x	積立金	15,635	16,299												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	16,656,745	39.8	-	近畿	x	繰上償還金	-	-												
自動車取得税交付金	51,438	0.1	51,438	0.1	うち純固定資産税	16,511,286	39.5	-	中部	x	積立金取崩し額	-	-												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	579,223	1.4	94,821	財政健全化等	x	実質単年度収支	858,528	95,355												
地方特例交付金	96,548	0.1	96,548	0.2	市町村たばこ税	1,949,993	4.7	-	指数表選定	x	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)										
地方交付税	8,599,845	8.8	7,359,503	14.3	法定外普通税	-	-	-	財務超過	x	一般職員	1,902	6,242,364	3,282											
内訳	7,359,503	7.5	7,359,503	14.3	目的税	2,622,458	6.3	-	退職手当	x	うち消防職員	248	769,296	3,102											
震災復興特別交付税	1,240,342	1.3	-	-	法定目的税	2,622,458	6.3	-	事務機共同	x	うち技能労務員	466	1,665,018	3,573											
(一般財源計)	55,228,192	56.3	51,365,392	99.5	入湯税	-	-	-	老人福祉	x	教育公務員	171	625,879	3,660											
交通安全対策特別交付金	61,246	0.1	61,246	0.1	都市計画税	2,622,458	6.3	-	老人福祉	x	臨時職員	-	-	-											
分担金・負担金	1,032,794	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	x	等合計	2,073	6,868,243	3,313											
使用料	1,480,131	1.5	95,049	0.2	法定外目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)百円												
手数料	606,970	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-	議員公務災害	x	し尿処理	1	27.04.01	11,180											
国庫支出金	17,699,854	18.0	-	-	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	x	ごみ処理	2	26.04.01	8,700											
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	2,622,458	6.3	-	退職手当	x	火葬場	1	26.04.01	7,400											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	x	常備消防	1	11.04.01	7,140											
都道府県支出金	7,034,025	7.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	x	小学校	1	11.04.01	6,470											
財産収入	565,026	0.6	52,007	0.1	旧法による税	-	-	-	老人福祉	x	中学校	32	11.04.01	6,060											
寄附金	116,787	0.1	-	-	合計	41,849,101	100.0	1,204,457	伝染病	x	その他														
繰入金	84,377	0.1	-	-	区 分				基準財政収入額		31,664,258	31,582,448													
繰越金	1,524,024	1.6	-	-	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政需要額		38,981,066	38,953,537													
諸収入	2,842,219	2.9	53,826	0.1	普通建設事業費	9,616,063	23.2	588,982	標準財政収入額等		41,323,841	41,324,431													
地方債	9,879,150	10.1	-	-	充当一般財源等	61,915,988	148.1	588,982	標準財政規模		53,836,628	54,055,223													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等	51,507,860	123.1	588,982	財政力指数		0.81	0.81													
うち臨時財政対策債	5,153,200	5.3	-	-	経常収支比率	90.7%	(99.8%)	588,982	実質収支比率(%)		2.4	0.9													
歳入合計	98,154,795	100.0	51,627,520	100.0	経常収支比率	90.7%	(99.8%)	588,982	公債費負担比率(%)		14.6	14.8													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費補助金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	61,513人 63,200人 -2.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	22年国調	17年国調	36	2026	1-3		
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	2,912 10.9	3,234 10.9	徳島県	鳴門市	地方交付税種地		
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第2次	6,917 25.8	7,910 26.7	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第3次	16,991 63.4	17,974 60.7	歳入総額		23,758,498	23,590,926	
歳入の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況							
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	普通税	7,865,469	99.8	205,413	歳入総額	23,758,498	23,590,926	
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	法定普通税	7,865,469	99.8	205,413	歳出総額	23,004,488	23,186,442	
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村民税	3,718,894	47.2	178,316	歳入歳出差引	754,010	404,484	
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	個人均等割	96,519	1.2	-	翌年度に繰越すべき財源	101,452	86,045	
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	所得割	2,532,390	32.1	-	実質収支	652,558	318,439	
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	法人均等割	158,378	2.0	26,367	単年度収支	334,119	-152,567	
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	法人税割	931,607	11.8	151,949	積立金	400,891	451,310	
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	固定資産税	3,615,022	45.9	-	繰上償還金	5,350	-	
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	うち純固定資産税	3,609,961	45.8	-	積立金取崩し額	400,000	400,000	
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	軽自動車税	165,200	2.1	27,097	実質単年度収支	340,360	-101,257	
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村たばこ税	364,053	4.6	-	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	鉱産税	-	-	-	一般職員	491	1,431,756	2,916
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	特別土地保有税	2,300	0.0	-	うち消防職員	72	184,968	2,569
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	89	275,722	3,098
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	目的税	18,088	0.2	-	教育公務員	52	175,992	3,384
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	法定目的税	18,088	0.2	-	臨時職員等	-	-	-
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	入湯税	18,088	0.2	-	等合	543	1,607,748	2,961
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	事業所税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	94.8
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	都市計画税	-	-	-	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	水利地益税等	-	-	-	一般職員	491	1,431,756	2,916
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	法定外目的税	-	-	-	うち消防職員	72	184,968	2,569
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	旧法による税	-	-	-	うち技能労務員	89	275,722	3,098
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	合計	7,883,557	100.0	205,413	教育公務員	52	175,992	3,384
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	7,883,557	100.0	205,413	臨時職員等	-	-	-
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	議会費	260,976	1.1	-	260,976	6,792,998	6,917,373	
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	総務費	2,741,423	11.9	174,389	2,173,122	10,332,207	10,361,082	
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	民生費	8,709,903	37.9	167,586	4,027,318	8,773,668	8,946,625	
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	衛生費	1,836,923	8.0	76,685	1,493,764	13,483,398	13,544,634	
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	労働費	40,406	0.2	-	22,283	0.66	0.66	
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	農林水産業費	396,443	1.7	110,498	212,080	4.8	2.4	
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	商工費	304,280	1.3	29,370	268,273	20.2	19.7	
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	土木費	1,612,267	7.0	511,376	980,013	-	-	
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	消防費	1,143,661	5.0	544,077	576,503	-	-	
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	教育費	2,685,670	11.7	844,402	1,752,346	健全化判断比率	15.6	15.5
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	災害復旧費	5,600	0.0	-	5,600	将来負担比率(%)	115.3	121.4
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	公債費	3,215,434	14.0	-	3,183,704	積立金	1,484,573	1,483,682
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	諸支出費	51,502	0.2	-	31,502	現在高	608,337	822,530
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	1,208,331	1,474,955
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	歳出合計	23,004,488	100.0	2,458,383	14,987,484	地方債現在高	26,568,686	26,807,013
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	經常経費充当一般財源等計	2,951,114	国会	186,798	186,798	(支出予定額)	2,925,834	608,321
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	經常収支比率	12,785,032千円	国民健康保険	96,808	96,808	債務負担行為額	-	-
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	92.9% (101.5%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	9,302	9,302	物件等購入保証・補償	-	-
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	歳入一般財源等	15,741,494千円	国民健康保険	16,261	16,261	その他	620,706	203,625
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	歳入一般財源等	15,741,494千円	国民健康保険	100	100	実質的なもの	-	-
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	歳入一般財源等	15,741,494千円	国民健康保険	128	128	収益事業収入	50,000	50,000
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	歳入一般財源等	15,741,494千円	国民健康保険	327	327	土地開発基金現在高	1,100,000	1,100,000
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	歳入一般財源等	15,741,494千円	国民健康保険	100	100	徴収率(%)	98.5 92.2	98.4 90.8
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	歳入一般財源等	15,741,494千円	国民健康保険	128	128	現・計	99.0 97.1	98.9 96.7
歳入の状況 (単位千円・%)		内 訳	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	歳入一般財源等	15,741,494千円	国民健康保険	327	327	合計	98.0 88.0	97.8 85.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	40,614人 42,115人 -3.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1
		面積 人口密度	積 累 率	45.37km <sup>2</sup> 895人	27.1.1	40,104人	39,913人	区分	22年国調	17年国調	36	2034	地方交付税種地	1-2
					26.1.1	40,520人	40,319人	第1次	1,438 8.2	1,699 8.7	徳島県	小松島市		
								第2次	4,151 23.6	4,963 25.5				
								第3次	11,981 68.2	12,450 63.9				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
区分	収入済額	構成比	超過課税分											
地方税	4,364,347	28.6	4,364,347	51.4	普通税	4,364,347	100.0	79,081	旧新産					
地方譲与税	111,188	0.7	111,188	1.3	法定普通税	4,364,347	100.0	79,081	旧工特	×				
配子割交付金	10,953	0.1	10,953	0.1	市町村民税	1,943,551	44.5	60,741	低開発	×				
配当割交付金	57,145	0.4	57,145	0.7	内 個人均等割	64,233	1.5	-	旧産炭	×				
株式等譲渡所得割交付金	36,117	0.2	36,117	0.4	所得割	1,506,393	34.5	-	山振	×				
地方消費税交付金	425,879	2.8	425,879	5.0	法人均等割	104,138	2.4	17,208	過疎	×				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	268,787	6.2	43,533	首都	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,008,715	46.0	-	近畿	×				
自動車取得税交付金	8,422	0.1	8,422	0.1	うち純固定資産税	2,000,555	45.8	-	中部	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	115,387	2.6	18,340	財政健全化等	×				
地方特例交付金	12,773	0.1	12,773	0.2	市町村たばこ税	296,694	6.8	-	指数表選定	×				
地方交付税	4,172,072	27.4	3,414,313	40.2	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×				
内 普通交付税	3,414,313	22.4	3,414,313	40.2	目的税	-	-	-						
内 特別交付税	757,759	5.0	-	-	法定目的税	-	-	-						
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-						
(一般財源計)	9,198,896	60.3	8,441,137	99.4	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	7,181	0.0	7,181	0.1	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	264,839	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	249,553	1.6	12,400	0.1	法定外目的税	-	-	-						
手数料	39,000	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	2,543,791	16.7	-	-	合計	4,364,347	100.0	79,081						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	31,668	0.2	31,668	0.4										
都道府県支出金	1,008,327	6.6	-	-										
財産収入	5,334	0.0	1,655	0.0										
寄附金	14,587	0.1	-	-										
繰入金	53,444	0.4	-	-										
繰越金	94,740	0.6	-	-										
諸収入	168,191	1.1	2,216	0.0										
地方債	1,573,900	10.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	689,600	4.5	-	-										
歳入合計	15,253,451	100.0	8,496,257	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分			
人件費	3,045,266	20.2	2,927,768	2,686,384	29.2	議会費	198,667	1.3	-	198,667	基準財政収入額	3,785,473	3,728,763	
うち職員給	1,935,411	12.8	1,840,693	-	-	総務費	1,580,323	10.5	209,743	1,255,165	基準財政需要額	7,199,786	7,214,965	
扶助費	3,335,871	22.1	911,311	911,311	9.9	民生費	6,533,260	43.3	206,479	3,134,918	標準税収入額等	4,866,513	4,811,749	
公債	1,911,451	12.7	1,841,886	1,841,886	20.1	衛生費	1,464,948	9.7	209,001	1,070,658	標準財政規模	8,970,449	9,028,619	
内 元利償還金	1,717,232	11.4	1,648,696	1,648,696	17.9	労働費	18,834	0.1	5,416	13,878	財政力指数	0.52	0.52	
内 元金	190,414	1.3	189,385	189,385	2.1	農林水産業費	198,027	1.3	27,166	139,517	実質収支比率(%)	0.7	0.6	
内 利子	3,805	0.0	3,805	3,805	0.0	農工費	55,196	0.4	-	39,668	公債費負担比率(%)	18.2	18.8	
内 一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	989,960	6.6	349,841	575,939	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	8,292,588	55.0	5,680,965	5,439,581	59.2	消防費	520,238	3.4	160,499	344,399	実質公債費比率(%)	13.6	15.0	
物件費	1,882,666	12.5	1,385,989	1,111,005	12.1	教育費	1,409,173	9.3	403,491	1,137,296	将来負担比率(%)	84.4	95.4	
維持補修費	44,804	0.3	33,396	33,396	0.4	災害復旧費	1,608	0.0	-	108	積立金	1,902,364	1,730,735	
補助費等	1,462,660	9.7	889,336	577,460	6.3	公債	1,911,451	12.7	-	1,841,886	現在高	1,109,502	1,108,394	
うち一部事務組合負担金	362,185	2.4	291,885	241,315	2.6	諸支出費	209,148	1.4	-	209,148	特定目的	222,194	269,797	
繰出金	1,641,687	10.9	1,405,843	1,344,639	14.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	15,969,405	16,112,737	
積立金	175,184	1.2	170,000	-	-	歳出合計	15,090,833	100.0	1,571,636	9,961,247	(債務負担行為額)	2,324,772	2,457,452	
投資・出資金・貸付金	18,000	0.1	-	-	-	公営事業等への繰出	1,852,199	国会 国民健康保険 状況 業況	実質収支	53,757	再差引収支	15,000	15,000	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下水道	216,193	216,193	加入世帯数(世帯)	8,914	被保険者数(人)	-	-	
投資的経費	1,573,244	10.4	395,718	395,610	92.6%	交通	209,148	209,148	被保険者数(人)	9,510	保険税(料)収入額	88	88	
うち人件費	32,824	0.2	21,524	21,524	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	上水道	1,364	1,364	被保険者1人当り	143	国庫支出金	143	143	
内 普通建設事業費	1,571,636	10.4	395,610	395,610	歳入一般財源等	工業用水道	-	-	繰越金	348	繰越金	348	348	
うち補助	548,537	3.6	43,739	43,739	10,123,865千円	国民健康保険	281,846	281,846	徴収率(%)	98.3	合計	98.3	95.0	
うち単独	1,003,858	6.7	349,030	349,030	92.6%	その他	1,143,648	1,143,648	現計	98.7	市町村民税	98.7	97.9	
災害復旧事業費	1,608	0.0	108	108	純固定資産税				純計	97.7	純固定資産税	97.7	92.2	
失業対策事業費	-	-	-	-										
歳出合計	15,090,833	100.0	9,961,247	10,123,865千円										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	76,063人 78,002人 -2.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	279.56 km <sup>2</sup> 272人	27.1.1	76,219人	75,895人	区分	22年国調	17年国調	36	2042	地方交付税種地	1-2	
					26.1.1	76,791人	76,482人	第1次	3,156 9.8	4,006 11.0	徳島県	阿南市			
								第2次	9,719 30.3	11,201 30.7					
								第3次	19,187 59.8	20,936 57.3					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況					
区分	収入済額	構成比	超過課税分												
地方税	15,591,644	41.2	15,591,644	75.8	普通税	15,591,644	100.0	538,643	旧新産						
地方譲与税	323,553	0.9	323,553	1.6	法定普通税	15,591,644	100.0	538,643	旧工特	×					
配当交付金	21,329	0.1	21,329	0.1	市町村民税	6,406,202	41.1	538,643	低開発	×					
株式等譲渡所得割交付金	70,648	0.2	70,648	0.3	内 個人均等割	117,547	0.8	-	旧産炭	×					
地方消費税交付金	804,520	2.1	804,520	3.9	所得割	2,987,038	19.2	-	山振	×					
ゴルフ場利用税交付金	25,961	0.1	25,961	0.1	法人均等割	209,861	1.3	34,527	過疎	×					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,091,756	19.8	504,116	首都	×					
自動車取得税交付金	23,870	0.1	23,870	0.1	固定資産税	8,451,994	54.2	-	近畿	×					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,413,661	54.0	-	中部	×					
地方特例交付金	30,177	0.1	30,177	0.1	軽自動車税	195,118	1.3	-	財政健全化等	×					
地方交付税	4,333,654	11.5	3,524,617	17.1	市町村たばこ税	538,231	3.5	-	指数表選定	×					
内 普通交付税	3,524,617	9.3	3,524,617	17.1	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×					
内 特別交付税	809,037	2.1	-	-	目的税	-	-	-							
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-							
(一般財源計)	21,336,947	56.4	20,527,910	99.8	入湯税	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	7,203	0.0	7,203	0.0	事業所税	-	-	-							
分担金・負担金	130,950	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-							
使用料	729,925	1.9	31,460	0.2	水利地益税等	-	-	-							
手数料	94,742	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-							
国庫支出金	4,820,298	12.7	-	-	旧法による税	-	-	-							
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	926	0.0	926	0.0	合計	15,591,644	100.0	538,643							
都道府県支出金	2,077,996	5.5	-	-											
財産収入	80,402	0.2	2,862	0.0											
寄附金	516,018	1.4	-	-											
繰入金	2,734,996	7.2	-	-											
繰越金	1,111,156	2.9	-	-											
諸収入	1,240,719	3.3	1,534	0.0											
地方債	2,930,900	7.8	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	300,000	0.8	-	-											
歳入合計	37,813,178	100.0	20,571,895	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分				
人件費	6,996,725	19.2	6,586,002	6,405,445	30.7	議会費	320,606	0.9	-	320,606	基準財政収入額	12,226,505	12,343,609		
うち職員給	4,585,685	12.6	4,280,349	-	-	総務費	6,938,584	19.0	3,633,666	3,180,711	基準財政需要額	13,706,137	13,711,971		
扶助費	6,028,451	16.5	1,675,738	1,576,421	7.6	民生費	12,546,398	34.4	183,535	6,233,820	標準税収入額等	15,894,299	16,142,157		
公債	3,234,060	8.9	3,106,075	3,106,075	14.9	衛生費	3,007,154	8.2	251,404	2,651,495	標準財政規模	20,307,234	20,457,854		
内 元利償還金	2,831,309	7.8	2,726,052	2,726,052	13.1	労働費	48,004	0.1	-	25,368	財政力指数	0.90	0.91		
内 一時借入金	402,751	1.1	380,023	380,023	1.8	農林水産業費	1,057,267	2.9	373,935	714,898	実質収支比率(%)	3.7	2.5		
(義務的経費計)	16,259,236	44.6	11,367,815	11,087,941	53.1	商工費	266,729	0.7	9,185	217,231	公債費負担比率(%)	13.8	15.2		
物件費	5,202,738	14.3	4,098,545	2,983,184	14.3	土木費	3,332,278	9.1	1,703,737	1,273,777	健全化判断比率	7.0	7.9		
維持補修費	212,599	0.6	146,829	146,829	0.7	消防費	1,480,720	4.1	612,112	884,582	将来負担比率(%)	-	-		
補助費等	1,769,159	4.8	1,089,508	687,941	3.3	教育費	4,180,232	11.5	1,198,320	2,652,977	積立金	13,711,489	13,352,083		
うち一部事務組合負担金	129,655	0.4	114,762	111,728	0.5	災害復旧費	66,719	0.2	-	10,930	現在高	3,582,571	3,573,377		
繰出金	3,506,966	9.6	3,054,097	2,672,808	12.8	公債費	3,234,060	8.9	-	3,106,075	特定目的	6,785,591	8,933,976		
積立金	891,160	2.4	354,978	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	34,280,160	34,180,569		
投資・出資金・貸付金	604,280	1.7	12,389	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	5,248,023	7,949,402		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	36,478,751	100.0	7,965,894	21,272,470	物件等購入	-	-		
投資的経費	8,032,613	22.0	1,148,309	1,148,309	5.3	經常経費充当一般財源等計	3,559,432		-	-	保証・補償	-	-		
うち人件費	83,634	0.2	83,529	83,529	0.2	17,578,703千円	456,930		-78,121	-78,121	その他	11,296,060	11,905,627		
内 普通建設事業費	7,965,894	21.8	1,137,379	1,137,379	5.3	經常収支比率	27,388		10,223	10,223	収益事業収入	-	-		
うち補助	2,447,059	6.7	142,864	142,864	0.4	84.2% (85.5%)	25,078		17,496	17,496	土地開発基金現在高	466,000	466,000		
うち単独	5,463,085	15.0	983,868	983,868	2.7	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-		-	-	徴収率(%)	98.9	94.3		
災害復旧事業費	66,719	0.2	10,930	10,930	0.0	歳入一般財源等	653,081		85	85	合計	98.9	94.3		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	22,552,843千円	2,396,955		121	121	市町村民税	99.2	95.6		
歳出合計	36,478,751	100.0	21,272,470	21,272,470	58.1	歳入一般財源等	22,552,843千円		316	316	純固定資産税	98.7	93.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	44,020人 45,782人 -3.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	144.14 km <sup>2</sup> 305人	27. 1. 1	43,504人	43,176人	区分	22年国調	17年国調	36	2051	地方交付税種地	1-2	
					26. 1. 1	43,985人	43,669人	第1次	1,373 7.6	1,878 9.1					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	4,707 25.9	5,569 27.0	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		20,604,838	21,253,342	
地方譲与税	4,009,251	19.5	4,009,251	32.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		961,394	912,920	
地方交付金	202,710	1.0	202,710	1.7	普通税	4,009,045	100.0	24,405	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		96,367	83,734	
配当交付金	10,153	0.0	10,153	0.1	法定普通税	4,009,045	100.0	24,405	低開発	×	実質収支		865,027	829,186	
株式等譲渡所得割交付金	52,891	0.3	52,891	0.4	市町村民税	1,680,637	41.9	24,405	旧産炭	×	単年度収支		35,841	93,411	
地方消費税交付金	33,399	0.2	33,399	0.3	内 個人均等割	65,858	1.6	-	山振	×	積立金		70,000	10,000	
地方消費税交付金	436,679	2.1	436,679	3.6	内 所得割	1,383,401	34.5	-	過疎	×	繰上償還金		185,940	514,886	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 法人均等割	81,781	2.0	-	首都	×	積立金取崩し額		-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 法人税割	149,597	3.7	24,405	近畿	×	実質単年度収支		291,781	618,297	
自動車取得税交付金	18,164	0.1	18,164	0.1	固定資産税	1,933,259	48.2	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,916,219	47.8	-	財政健全化等	×	一般職員		344	1,114,216	3,239
地方特例交付金	10,471	0.1	10,471	0.1	軽自動車税	106,668	2.7	-	指数表選定	×	うち消防職員		-	-	-
地方交付税	8,240,611	40.0	7,394,269	60.7	市町村たばこ税	288,481	7.2	-	財源超過	×	うち技能労務員		42	146,244	3,482
内 普通交付税	7,394,269	35.9	7,394,269	60.7	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	教育公務員		22	73,876	3,358
内 特別交付税	846,342	4.1	-	-	目的税	206	0.0	-	伝染病	×	臨時職員等		-	-	-
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	206	0.0	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
(一般財源計)	13,014,329	63.2	12,167,987	99.9	入湯税	206	0.0	-	議員公務災害	し尿処理					
交通安全対策特別交付金	6,194	0.0	6,194	0.1	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	25.07.01	8,370		
分担金・負担金	55,647	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	25.07.01	6,768		
使用料	323,118	1.6	6,841	0.1	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	17.05.30	4,300		
手数料	28,982	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	1	17.05.30	3,800		
国庫支出金	2,442,050	11.9	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	18	17.05.30	3,500		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,009,251	100.0	24,405	伝染病	その他					
都道府県支出金	1,436,144	7.0	-	-											
財産収入	149,244	0.7	2,864	0.0											
寄附金	32,152	0.2	-	-											
繰入金	24,871	0.1	-	-											
繰越金	912,920	4.4	-	-											
諸収入	397,087	1.9	1,112	0.0											
地方債	1,782,100	8.6	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	814,100	4.0	-	-											
歳入合計	20,604,838	100.0	12,184,998	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		3,671,052	3,646,291	
人件費	3,297,907	16.8	3,119,756	3,095,885	23.8	議会費	205,424	1.0	-	205,424	基準財政需要額		9,577,942	9,325,633	
うち職員給	2,135,462	10.9	2,004,287	-	-	総務費	2,363,594	12.0	132,693	2,085,245	標準税収入額等		4,672,694	4,666,470	
扶助費	4,086,910	20.8	1,155,214	1,146,277	8.8	民生費	7,375,492	37.5	220,681	3,976,178	標準財政規模		12,881,148	12,836,043	
公債費	2,475,016	12.6	2,413,715	2,227,775	17.1	衛生費	2,367,334	12.1	300,320	1,764,389	財政力指数		0.39	0.39	
内 元利償還金	2,206,518	11.2	2,145,402	1,959,462	15.1	労働費	2,120	0.0	-	-	実質収支比率(%)		6.7	6.5	
内 一時借入金	268,498	1.4	268,313	268,313	2.1	農林水産業費	618,858	3.2	303,999	280,832	公債費負担比率(%)		16.2	17.5	
(義務的経費計)	9,859,833	50.2	6,688,685	6,469,937	49.8	商工費	124,704	0.6	-	98,497	健全化判断比率		-	-	
物件費	2,091,929	10.6	1,595,832	1,142,117	8.8	土木費	1,547,500	7.9	562,962	1,045,680	連結実質赤字比率(%)		-	-	
維持補修費	73,378	0.4	39,296	39,296	0.3	消防費	723,869	3.7	155,510	567,890	実質公債費比率(%)		10.9	11.7	
補助費等	2,069,264	10.5	1,864,960	1,714,943	13.2	教育費	1,779,378	9.1	109,988	1,477,293	将来負担比率(%)		52.7	69.7	
うち一部事務組合負担金	1,465,640	7.5	1,464,812	1,429,528	11.0	災害復旧費	60,155	0.3	-	47,876	積立金		2,495,000	2,425,000	
繰出金	2,627,502	13.4	2,321,558	2,070,115	15.9	公債費	2,475,016	12.6	-	2,413,715	現在高		4,150,000	3,650,000	
積立金	872,257	4.4	856,174	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的		4,161,678	3,859,421	
投資・出資金・貸付金	202,973	1.0	2,973	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高		23,827,985	24,252,403	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	19,643,444	100.0	1,786,153	13,963,019	(債務負担行為額)		-	18,000	
投資的経費	1,846,308	9.4	593,541	593,541	9.4	公営事業等への繰出	2,841,183	14.5	58,081	58,081	物件等購入保証・補償その他		-	-	
うち人件費	26,500	0.1	26,500	26,500	0.1	下水道	676,234	3.4	-27,514	-27,514	収益事業収入		-	-	
内 普通建設事業費	1,786,153	9.1	545,665	545,665	9.1	上水道	213,681	1.1	6,163	6,163	土地開発基金現在高		288,832	288,832	
うち補助	634,626	3.2	25,912	25,912	0.1	簡易水道	35,000	0.2	-	-	徴収率(%)		98.0	92.7	
うち単独	1,137,755	5.8	515,881	515,881	5.8	工業用水道	-	-	-	-	現・計		98.5	95.4	
災害復旧事業費	60,155	0.3	47,876	47,876	0.3	国民健康保険	419,606	2.1	83	83	合計		97.7	92.2	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,496,662	7.6	135	135	市町村民税		98.2	94.9	
歳出合計	19,643,444	100.0	13,963,019	14,924,413千円	88.0% (93.9%)				349	349	純固定資産税		97.2	89.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	39,247人 41,076人 -4.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0																					
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	191.11 km <sup>2</sup> 205人	27. 1. 1	39,777人	39,383人	区 分	22年国調	17年国調	36	2069	地方交付税種地	1-1																					
歳入の状況 (単位千円・%)											平成26年度(千円)		平成25年度(千円)																						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		歳出総額																						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	旧 工 特 産 業	低 開 発 地 域	旧 産 炭 産 業	山 振 興 産 業	過 疎 産 業	首 都 圏 産 業	近 畿 産 業	中 部 産 業	財政健全化等	指数表選定	財 源 超 過	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	翌年度に繰越すべき財源	実 質 収 支	単 年 度 収 支	積 立 金	繰 上 償 還 金	積 立 金 取 崩 し 額	実 質 単 年 度 収 支					
地方譲与税	3,529,611	13.6	3,529,611	29.7	普 通 税	3,529,580	100.0	19,622	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	25,878,094	22,566,535	672,190	924,467	407,739	413,424	-5,685	-80,495	852,064	812,128	550,000	550,000	296,379	181,633
地方交付金	225,870	0.9	225,870	1.9	法 定 普 通 税	3,529,580	100.0	19,622	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	25,205,904	21,642,068	672,190	924,467	407,739	413,424	-5,685	-80,495	852,064	812,128	550,000	550,000	296,379	181,633
配当交付金	8,343	0.0	8,343	0.1	市 町 村 民 税	1,399,021	39.6	19,622	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	264,451	511,043	672,190	924,467	407,739	413,424	-5,685	-80,495	852,064	812,128	550,000	550,000	296,379	181,633
株式等譲渡所得割交付金	43,656	0.2	43,656	0.4	内 訳				×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	264,451	511,043	672,190	924,467	407,739	413,424	-5,685	-80,495	852,064	812,128	550,000	550,000	296,379	181,633	
地方消費税交付金	27,640	0.1	27,640	0.2	個人均等割	46,721	1.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	264,451	511,043	672,190	924,467	407,739	413,424	-5,685	-80,495	852,064	812,128	550,000	550,000	296,379	181,633	
ゴルフ場利用税交付金	362,641	1.4	362,641	3.1	所得割	1,158,131	32.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	264,451	511,043	672,190	924,467	407,739	413,424	-5,685	-80,495	852,064	812,128	550,000	550,000	296,379	181,633	
特別地方消費税交付金	38,212	0.1	38,212	0.3	法人均等割	64,868	1.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	264,451	511,043	672,190	924,467	407,739	413,424	-5,685	-80,495	852,064	812,128	550,000	550,000	296,379	181,633	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人税割	129,301	3.7	19,622	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	264,451	511,043	672,190	924,467	407,739	413,424	-5,685	-80,495	852,064	812,128	550,000	550,000	296,379	181,633	
軽油引取税交付金	20,412	0.1	20,412	0.2	固定資産税	1,763,833	50.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	264,451	511,043	672,190	924,467	407,739	413,424	-5,685	-80,495	852,064	812,128	550,000	550,000	296,379	181,633	
地方特例交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,762,250	49.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	264,451	511,043	672,190	924,467	407,739	413,424	-5,685	-80,495	852,064	812,128	550,000	550,000	296,379	181,633	
地方交付税	8,437,442	32.6	7,580,958	63.9	軽自動車税	109,694	3.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	264,451	511,043	672,190	924,467	407,739	413,424	-5,685	-80,495	852,064	812,128	550,000	550,000	296,379	181,633		
内訳	7,580,958	29.3	7,580,958	63.9	市町村たばこ税	257,032	7.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	264,451	511,043	672,190	924,467	407,739	413,424	-5,685	-80,495	852,064	812,128	550,000	550,000	296,379	181,633		
特別交付税	856,484	3.3	-	-	鉱産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	264,451	511,043	672,190	924,467	407,739	413,424	-5,685	-80,495	852,064	812,128	550,000	550,000	296,379	181,633		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	264,451	511,043	672,190	924,467	407,739	413,424	-5,685	-80,495	852,064	812,128	550,000	550,000	296,379	181,633		
(一般財源計)	12,702,292	49.1	11,845,808	99.8	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	264,451	511,043	672,190	924,467	407,739	413,424	-5,685	-80,495	852,064	812,128	550,000	550,000	296,379	181,633		
交通安全対策特別交付金	6,874	0.0	6,874	0.1	目的税	31	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	264,451	511,043	672,190	924,467	407,739	413,424	-5,685	-80,495	852,064	812,128	550,000	550,000	296,379	181,633		
分担金・負担金	52,177	0.2	-	-	法定目的税	31	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	264,451	511,043	672,190	924,467	407,739	413,424	-5,685	-80,495	852,064	812,128	550,000	550,000	296,379	181,633		
使用料	532,809	2.1	-	-	入湯税	31	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	264,451	511,043	672,190	924,467	407,739	413,424	-5,685	-80,495	852,064	812,128	550,000	550,000	296,379	181,633		
手数料	55,669	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	264,451	511,043	672,190	924,467	407,739	413,424	-5,685	-80,495	852,064	812,128	550,000	550,000	296,379	181,633		
国庫支出金	2,397,863	9.3	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	264,451	511,043	672,190	924,467	407,739	413,424	-5,685	-80,495	852,064	812,128	550,000	550,000	296,379	181,633		
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	264,451	511,043	672,190	924,467	407,739	413,424	-5,685	-80,495	852,064	812,128	550,000	550,000	296,379	181,633		
特別区財調交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	264,451	511,043	672,190	924,467	407,739	413,424	-5,685	-80,495	852,064	812,128	550,000	550,000	296,379	181,633		
都道府県支出金	1,252,267	4.8	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	264,451	511,043	672,190	924,467	407,739	413,424	-5,685	-80,495	852,064	812,128	550,000	550,000	296,379	181,633		
財産収入	23,867	0.1	14,031	0.1	合 計	3,529,611	100.0	19,622	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	264,451	511,043	672,190	924,467	407,739	413,424	-5,685	-80,495	852,064	812,128	550,000	550,000	296,379	181,633		
寄附金	2,238	0.0	-	-	区内				×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	264,451	511,043	672,190	924,467	407,739	413,424	-5,685	-80,495	852,064	812,128	550,000	550,000	296,379	181,633		
繰入金	1,799,198	7.0	-	-	入湯税	31	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	264,451	511,043	672,190	924,467	407,739	413,424	-5,685	-80,495	852,064	812,128	550,000	550,000	296,379	181,633		
繰越金	924,467	3.6	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	264,451	511,043	672,190	924,467	407,739	413,424	-5,685	-80,495	852,064	812,128	550,000	550,000	296,379	181,633		
諸収入	361,173	1.4	1,847	0.0	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	264,451	511,043	672,190	924,467	407,739	413,424	-5,685	-80,495	852,064	812,128	550,000	550,000	296,379	181,633		
地方債	5,767,200	22.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	264,451	511,043	672,190	924,467	407,739	413,424	-5,685	-80,495	852,064	812,128	550,000	550,000	296,379	181,633		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	264,451	511,043	672,190	924,467	407,739	413,424	-5,685	-80,495	852,064	812,128	550,000	550,000	296,379	181,633		
うち臨時財政対策債	737,600	2.9	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	264,451	511,043	672,190	924,467	407,739	413,424	-5,685	-80,495	852,064	812,128	550,000	550,000	296,379	181,633		
歳入合計	25,878,094	100.0	11,868,560	100.0	合 計	3,529,611	100.0	19,622	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	264,451	511,043	672,190	924,467	407,739	413,424	-5,685	-80,495	852,064	812,128	550,000	550,000	296,379	181,633		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)											平成26年度(千円)		平成25年度(千円)																						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全化判断比率	将来負担比率(%)	積立金	財 調	現在高	特定目的	地方債現在高	(債務負担行為額) 支給予定額	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	収益事業収入	土地開発基金現在高	徴収率(%)	現・計	合計	市町村民税	純固定資産税		
人件費	3,144,814	12.5	2,972,893	2,924,729	23.2	議 会 費	188,260	0.7																											

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	32,484人 34,565人 -6.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
					27. 1. 1	31,321人	31,011人	区 分	22年国調	17年国調	36	2077			
					26. 1. 1	31,767人	31,448人	第1次	1,423 10.7	2,115 13.5	徳島県	美馬市	地方交付税種地	1-1	
					増減率	-1.4%	-1.4%	第2次	3,852 29.0	4,808 30.7	平成26年度(千円) 平成25年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次	8,020 60.3	8,692 55.6	収 支 状 況		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					
地方税	2,949,837	12.2	2,949,837	25.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分							
地方譲与税	223,455	0.9	223,455	1.9	普 通 税	2,949,837	100.0	29,518	旧 新 産 ×						
配子割交付金	6,935	0.0	6,935	0.1	法 定 普 通 税	2,949,837	100.0	29,518	旧 工 特 ×						
配当割交付金	36,213	0.2	36,213	0.3	市 町 村 民 税	1,242,658	42.1	29,518	低 開 発 ×						
株式等譲渡所得割交付金	22,898	0.1	22,898	0.2	内 訳	個人均等割	38,125	1.3	-	旧 産 炭 ×					
地方消費税交付金	324,647	1.3	324,647	2.8		所得割	954,680	32.4	-	山 振 ×					
ゴルフ場利用税交付金	11,346	0.0	11,346	0.1		法人均等割	68,140	2.3	-	過 疎 ×					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		法人税割	181,713	6.2	29,518	首 都 ×					
自動車取得税交付金	20,167	0.1	20,167	0.2		固定資産税	1,387,912	47.1	-	近 畿 ×					
軽油引取税交付金	-	-	-	-		うち純固定資産税	1,386,628	47.0	-	中 部 ×					
地方特例交付金	5,352	0.0	5,352	0.0		軽自動車税	89,775	3.0	-	財 政 健 全 化 等 ×					
地方交付税	8,797,746	36.5	7,955,497	68.8		市町村たばこ税	229,492	7.8	-	指 数 表 選 定 ×					
内 訳	7,955,497	33.0	7,955,497	68.8		鉱産税	-	-	-	財 源 超 過 ×					
特別交付税	842,249	3.5	-	-		特別土地保有税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-		法定外普通税	-	-	-						
(一般財源計)	12,398,596	51.4	11,556,347	99.9		目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	4,373	0.0	4,373	0.0		法定目的税	-	-	-						
分担金・負担金	46,881	0.2	-	-		入湯税	-	-	-						
使用料	310,979	1.3	5,317	0.0		事業所税	-	-	-						
手数料	24,942	0.1	-	-		都市計画税	-	-	-						
国庫支出金	3,354,735	13.9	-	-		水利地益税等	-	-	-						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-		法定外目的税	-	-	-						
都道府県支出金	1,453,931	6.0	-	-		旧法による税	-	-	-						
財産収入	724,443	3.0	1,887	0.0		合 計	2,949,837	100.0	29,518						
寄附金	10,413	0.0	-	-											
繰入金	72,019	0.3	-	-											
繰越金	1,240,672	5.1	-	-											
諸収入	462,232	1.9	754	0.0											
地方債	4,022,900	16.7	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	685,900	2.8	-	-											
歳入合計	24,127,116	100.0	11,568,678	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,782,002	2,752,730		
人 件 費	3,493,212	15.1	3,247,044	3,128,593	25.5	議 会 費	182,168	0.8	-	182,168	基 準 財 政 需 要 額	9,263,751	9,068,496		
うち職員給	2,283,373	9.8	2,065,970	-	-	総 務 費	3,502,377	15.1	752,393	2,613,958	標 準 税 収 入 額 等	3,528,219	3,509,671		
扶助費	2,877,731	12.4	757,876	756,626	6.2	民 生 費	6,012,620	25.9	109,175	3,298,019	標 準 財 政 規 模	12,169,622	12,223,730		
公債	2,772,071	11.9	2,726,460	2,726,460	22.2	衛 生 費	2,515,434	10.8	23,958	1,419,949	財 政 力 指 数	0.30	0.30		
内 訳	元利償還金	2,475,026	10.7	2,432,922	2,432,922	19.9	農 業 費	43,660	0.2	-	6,373	実 質 収 支 比 率(%)	3.6	4.9	
	元金	297,045	1.3	293,538	293,538	2.4	衛 生 費	2,515,434	10.8	23,958	1,419,949	公 債 費 負 担 比 率(%)	18.6	18.7	
	利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	1,172,815	5.1	426,527	473,543	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
	一時借入金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	1,172,815	5.1	426,527	473,543	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	
	元金	-	-	-	-	-	商 工 費	817,859	3.5	590,264	360,892	実 質 公 債 費 比 率(%)	8.2	8.6	
	利息	-	-	-	-	-	土 木 費	2,736,687	11.8	2,230,077	609,558	将 来 負 担 比 率(%)	57.7	60.5	
	一時借入金	-	-	-	-	-	消 防 費	1,458,669	6.3	840,723	607,305	積 立 金	3,541,336	2,585,542	
(義務的経費計)	9,143,014	39.4	6,731,380	6,611,679	54.0	教 育 費	1,804,967	7.8	450,681	1,340,664	財 調	1,567,372	1,566,414		
物件費	2,115,463	9.1	1,402,039	874,981	7.1	災 害 復 旧 費	181,117	0.8	-	75,368	減 債	3,311,813	3,315,915		
維持補修費	183,825	0.8	143,082	143,082	1.2	公 債	2,772,071	11.9	-	2,726,460	特 定 目 的	27,723,292	26,175,418		
補助費等	2,999,877	12.9	1,842,528	1,450,449	11.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,367,752	177,144		
うち一部事務組合負担金	2,350,783	10.1	1,352,443	1,170,968	9.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(支 出 予 定 額)	1,567,984	2,116,978		
繰入金	2,047,126	8.8	1,786,359	1,573,424	12.8	歳 出 合 計	23,200,444	100.0	5,423,798	13,714,257	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-		
積立金	1,024,669	4.4	954,000	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 入 れ	2,061,881	9.0	62,386	62,386	収 益 事 業 収 入	-	-		
投資・出資金・貸付金	81,555	0.4	11,555	-	-	下 水 道	302,729	1.3	21,369	21,369	土 地 開 発 基 金 現 在 高	128,421	128,350		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	簡 易 水 道	124,842	0.5	4,256	4,256	徴 収 率 (%)	98.5	94.7		
投資的経費	5,604,915	24.2	843,314	843,314	7.3	介 護 サ ー ビ ス	15,825	0.1	6,902	6,902	合 計	98.9	96.4		
うち人件費	65,000	0.3	65,000	65,000	0.6	工 業 用 水 道	12,925	0.0	85	85	市 町 村 民 税	98.6	95.7		
内 訳	普通建設事業費	5,423,798	23.4	767,946	767,946	国民健康保険	305,664	1.3	150	150	純 固 定 資 産 税	98.1	92.0		
	うち補助	2,776,502	12.0	38,888	38,888	そ の 他	1,299,896	5.6	365	365					
	うち単独	2,608,809	11.2	727,571	727,571										
	災害復旧事業費	181,117	0.8	75,368	75,368										
	失業対策事業費	-	-	-	-										
歳 出 合 計	23,200,444	100.0	13,714,257	13,714,257	58.7										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	29,951人 34,103人 -12.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
		面積 人口密度	721.42km <sup>2</sup> 42人		27.1.1	28,975人	28,787人	区分	22年国調	17年国調	36	2085	地方交付税種地	1-1		
					26.1.1	29,608人	29,427人	第1次	904 7.7	1,159 8.1	徳島県	三好市				
								第2次	3,080 26.1	4,238 29.7						
								第3次	7,831 66.3	8,838 61.9						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況						
区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税					指定団体等							
地方譲与税	2,584,076	9.2	2,584,076	16.8	普通税	2,568,874	99.4	-	旧新産	×	一般職員	401	1,373,826	3,426		
地方交付金	231,174	0.8	231,174	1.5	法定普通税	2,568,874	99.4	-	旧工特	×	うち消防職員	-	-	-		
配当交付金	6,526	0.0	6,526	0.0	市町村民税	1,044,432	40.4	-	低開発	×	うち技能労務員	44	158,400	3,600		
株式等譲渡所得割交付金	33,828	0.1	33,828	0.2	内 個人均等割	43,038	1.7	-	旧産炭	×	教育公務員	15	52,200	3,480		
地方消費税交付金	21,297	0.1	21,297	0.1	内 所得割	858,273	33.2	-	山振	×	臨時職員	-	-	-		
地方消費税交付金	318,103	1.1	318,103	2.1	内 法人均等割	69,176	2.7	-	過疎	×	等合計	416	1,426,026	3,428		
ゴルフ場利用税交付金	10,504	0.0	10,504	0.1	内 法人税割	73,945	2.9	-	首都	×	ラスパイレス指数			97.3		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,250,558	48.4	-	近畿	×	一部事務組合加入の状況					
自動車取得税交付金	20,751	0.1	20,751	0.1	うち純固定資産税	1,241,375	48.0	-	中部	×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.11.01	5,929
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	78,105	3.0	-	財政健全化等	×	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	6,780
地方特例交付金	4,136	0.0	4,136	0.0	市町村たばこ税	195,779	7.6	-	指数表選定	×	退職手当	火葬場	教育長	1	22.04.01	6,100
地方交付税	13,253,338	47.1	12,173,149	79.0	法定外普通税	-	-	-	財務事務	×	事務機共同	常備消防	議会議長	1	22.04.16	3,940
内 特別交付税	1,080,189	3.8	-	-	目的税	15,202	0.6	-	老人福祉	×	税務事務	小学校	議会副議長	1	22.04.16	3,470
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	15,202	0.6	-	伝染病	×	その他	中学校	議会議員	22	22.04.16	3,150
(一般財源計)	16,483,733	58.6	15,403,544	99.9	入湯税	15,202	0.6	-	基準財政収入額							
交通安全対策特別交付金	3,513	0.0	3,513	0.0	事業所税	-	-	-	基準財政需要額							
分担金・負担金	110,860	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	標準税収入額等							
使用料	602,613	2.1	7,823	0.1	水利地益税等	-	-	-	標準財政規模							
手数料	37,022	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	財政力指数							
国庫支出金	2,907,661	10.3	-	-	旧法による税	-	-	-	実質収支比率(%)							
国有提供交付金	-	-	-	-	合計	2,584,076	100.0	-	公債費負担比率(%)							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 入湯税	15,202	0.6	-	健全化判断比率							
都道府県支出金	1,938,862	6.9	-	-	事業所税	-	-	-	実質赤字比率(%)							
財産収入	70,958	0.3	3,449	0.0	都市計画税	-	-	-	連結実質赤字比率(%)							
寄附金	7,496	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	実質公債費比率(%)							
繰入金	405,254	1.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	将来負担比率(%)							
繰越金	967,594	3.4	-	-	旧法による税	-	-	-	積立金							
諸収入	424,611	1.5	409	0.0	合計	2,584,076	100.0	-	現在高							
地方債	4,191,900	14.9	-	-	内 入湯税	15,202	0.6	-	地方債現在高							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	（債務負担行為額）							
うち臨時財政対策債	857,100	3.0	-	-	都市計画税	-	-	-	物件等購入							
歳入合計	28,152,077	100.0	15,418,738	100.0	水利地益税等	-	-	-	保証・補償							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	歳出合計					
人件費	3,803,859	14.1	3,651,635	3,511,667	21.6	議会費	208,191	0.8	-	208,191	27,053,931	100.0	4,733,877	17,372,502		
うち職員給	2,433,824	9.0	2,311,383	-	-	総務費	4,114,923	15.2	254,540	3,610,051	2,275,038	国会	実質収支	335,283		
扶助費	3,060,539	11.3	743,209	741,516	4.6	民生費	6,843,157	25.3	346,509	3,748,430	230,036	国民健康保険	再差引収支	269,900		
債費	5,372,109	19.9	5,116,719	4,892,148	30.1	衛生費	1,570,125	5.8	29,750	1,408,046	120,568	の被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	4,219		
内 元利償還金	4,974,400	18.4	4,719,582	4,495,011	27.6	労働費	4,593	0.0	-	1	28,866	下水道	被保険者数(人)	6,382		
内 一時借入金	397,709	1.5	397,137	397,137	2.4	農林水産業費	1,780,065	6.6	1,026,549	472,436	19,600	上水道	国民健康保険	341,339		
(義務的経費計)	12,236,507	45.2	9,511,563	9,145,331	56.2	商工費	610,721	2.3	98,272	255,284	341,339	の繰上	国民健康保険	341,339		
物件費	3,021,888	11.2	2,082,911	1,383,096	8.5	土木費	2,206,270	8.2	1,663,061	504,073	1,534,629	その他	国民健康保険	1,534,629		
維持補修費	157,559	0.6	142,469	142,469	0.9	消防費	1,386,507	5.1	100,576	660,564	2,275,038	国民健康保険	国民健康保険	341,339		
補助費等	2,759,541	10.2	1,739,702	1,394,832	8.6	教育費	2,670,322	9.9	1,214,620	1,350,093	2,275,038	国民健康保険	国民健康保険	341,339		
うち一部事務組合負担金	1,750,416	6.5	1,119,353	967,267	5.9	災害復旧費	286,948	1.1	-	38,614	2,275,038	国民健康保険	国民健康保険	341,339		
繰出金	2,134,870	7.9	1,845,564	1,646,980	10.1	公債費	5,372,109	19.9	-	5,116,719	2,275,038	国民健康保険	国民健康保険	341,339		
積立金	1,669,036	6.2	1,553,338	-	-	諸支出費	-	-	-	-	2,275,038	国民健康保険	国民健康保険	341,339		
投資・出資金・貸付金	53,705	0.2	6,253	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	2,275,038	国民健康保険	国民健康保険	341,339		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	27,053,931	100.0	4,733,877	17,372,502	2,275,038	国民健康保険	国民健康保険	341,339		
投資的経費	5,020,825	18.6	490,702	490,702	3.2	経常経費充当一般財源等計	13,712,708	50.0	-	-	2,275,038	国民健康保険	国民健康保険	341,339		
うち人件費	147,068	0.5	91,268	91,268	0.7	経常収支比率	84.3%	(88.9%)	-	-	2,275,038	国民健康保険	国民健康保険	341,339		
内 普通建設事業費	4,733,877	17.5	452,088	452,088	3.3	減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	2,275,038	国民健康保険	国民健康保険	341,339		
うち補助	2,693,554	10.0	106,876	106,876	0.8	歳入一般財源等	18,456,241	65.6	-	-	2,275,038	国民健康保険	国民健康保険	341,339		
うち単独	1,994,712	7.4	339,823	339,823	2.4	歳入一般財源等	18,456,241	65.6	-	-	2,275,038	国民健康保険	国民健康保険	341,339		
災害復旧事業費	286,948	1.1	38,614	38,614	0.3	歳入一般財源等	18,456,241	65.6	-	-	2,275,038	国民健康保険	国民健康保険	341,339		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	18,456,241	65.6	-	-	2,275,038	国民健康保険	国民健康保険	341,339		
歳出合計	27,053,931	100.0	17,372,502	17,372,502	64.2	歳入一般財源等	18,456,241	65.6	-	-	2,275,038	国民健康保険	国民健康保険	341,339		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	2,588人 2,800人 -7.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	42.28 km <sup>2</sup> 61人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	2,566人 2,631人 -2.5%	2,551人 2,614人 -2.4%	区 分 22年国調 17年国調	36 徳島県	3219 佐那河内村	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 入 歳 入 総 額			
地 方 税 地 方 譲 与 税 利 子 割 交 付 金 配 当 割 交 付 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 地 方 消 費 税 交 付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税	198,693	7.6	198,693	13.1	普 通 税	198,693	100.0	-	旧 新 産 業	2,606,641			
46,156	1.8	46,156	3.1	法 定 普 通 税	198,693	100.0	-	旧 工 特	2,498,879				
464	0.0	464	0.0	市 町 村 民 税	80,255	40.4	-	低 開 発	107,762				
2,424	0.1	2,424	0.2	内 訳	3,901	2.0	-	旧 産 炭	82,101				
1,533	0.1	1,533	0.1	個人均等割	64,581	32.5	-	山 振 振	21,589				
21,571	0.8	21,571	1.4	所得割	3,077	1.5	-	過 疎	49,489				
-	-	-	-	法人均等割	8,696	4.4	-	首 都	60,512				
-	-	-	-	法人税割	98,373	49.5	-	近 畿	-11,023				
4,148	0.2	4,148	0.3	固定資産税	98,373	49.5	-	中 部	905				
-	-	-	-	うち純固定資産税	98,373	49.5	-	財 政 健 全 化 等	104,000				
225	0.0	225	0.0	軽自動車税	9,141	4.6	-	指 数 表 選 定	-				
1,376,317	52.8	1,236,700	81.7	市町村たばこ税	10,924	5.5	-	財 源 超 過	106,166				
1,236,700	47.4	1,236,700	81.7	鉱産税	-	-	-	-	-				
139,617	5.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-				
-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-				
1,651,531	63.4	1,511,914	99.9	目的税	-	-	-	-	-				
607	0.0	607	0.0	法定目的税	-	-	-	-	-				
126,252	4.8	-	-	入湯税	-	-	-	-	-				
22,879	0.9	66	0.0	事業所税	-	-	-	-	-				
1,678	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-				
146,324	5.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-				
-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-				
166,842	6.4	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-				
13,122	0.5	291	0.0	合計	198,693	100.0	-	-	-				
2,829	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-				
122,863	4.7	-	-	-	-	-	-	-	-				
82,101	3.1	-	-	-	-	-	-	-	-				
31,922	1.2	191	0.0	-	-	-	-	-	-				
237,691	9.1	-	-	-	-	-	-	-	-				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
80,791	3.1	-	-	-	-	-	-	-	-				
2,606,641	100.0	1,513,069	100.0	-	-	-	-	-	-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			区 分				
人 件 費	424,322	17.0	398,927	391,799	24.6	議 会 費	46,640	1.9	-	46,640	基準財政収入額	219,097	221,877
うち職員給	248,831	10.0	226,460	-	-	議 務 費	491,717	19.7	5,473	431,237	基準財政需要額	1,455,217	1,480,428
扶助費	132,144	5.3	43,119	43,091	2.7	民 生 費	415,205	16.6	-	278,730	標準税収入額等	267,671	271,673
債費	460,704	18.4	460,704	344,832	21.6	衛 生 費	168,366	6.7	15,024	149,229	標準財政規模	1,585,162	1,612,840
内訳	437,753	17.5	437,753	321,919	20.2	農 業 費	4,440	0.2	-	-	財政力指数	0.15	0.15
元利償還金	22,951	0.9	22,951	22,913	1.4	労 働 費	334,517	13.4	38,798	230,463	実質収支比率(%)	3.1	3.8
一時借入金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	10,629	0.4	-	9,401	公債費負担比率(%)	23.7	22.6
(義務的経費計)	1,017,170	40.7	902,750	779,722	48.9	商 工 費	171,963	6.9	122,156	81,489	健全化判断比率	-	-
物件費	376,168	15.1	287,434	180,956	11.4	土 木 費	226,801	9.1	203,643	26,762	連結実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	33,351	1.3	30,955	30,142	1.9	消 防 費	113,744	4.6	-	107,835	実質公債費比率(%)	9.9	11.9
補助費等	186,850	7.5	118,740	100,256	6.3	教 育 費	54,153	2.2	-	9,932	将来負担比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金	22,632	0.9	22,632	22,632	1.4	災 害 復 旧 費	460,704	18.4	-	460,704	積立金	1,396,258	1,394,903
繰入金	335,994	13.4	315,937	192,325	12.1	公 債 費	-	-	-	-	現在高	497,895	513,347
積立金	110,099	4.4	100,000	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	特定目的	1,389,507	1,388,174
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	1,953,211	2,153,273
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,498,879	100.0	385,094	1,832,422	(支出予定額) 債務負担行為額	6,181	8,739
投資的経費	439,247	17.6	76,606	76,606	24.6	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	335,994	13.4	56,008	56,008	物件等購入	-	-
うち人件費	7,091	0.3	7,091	7,091	2.3	合 計	1,283,401千円	-	52,045	52,045	保証・補償	-	419
内訳	385,094	15.4	66,674	66,674	21.6	下 水 道	128,860	5.1	402	402	その他の	-	-
うち補助	59,003	2.4	7,356	7,356	2.3	簡 易 水 道	49,292	1.9	-	-	収益事業収入	-	-
うち単独	324,343	13.0	57,570	57,570	18.8	上 水 道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	112,186	112,117
災害復旧事業費	54,153	2.2	9,932	9,932	3.1	工 業 用 水 道	-	-	-	-	徴収率(%)	99.5	98.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	27,896	1.1	90	90	計	99.4	97.7
歳出合計	2,498,879	100.0	1,832,422	1,940,184千円	77.3	そ の 他	129,946	5.2	292	292	市町村民税	99.5	98.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	25,954人 26,068人 -0.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	28.85 km <sup>2</sup> 900人	27. 1. 1	26,449人	26,312人	区 分	22年国調	17年国調	36	3413	地方交付税種地	2-2	
					26. 1. 1	26,633人	26,495人	第1次	1,258 10.8	1,573 12.8					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,659 22.8	2,962 24.2	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額		9,760,812	8,956,174	
地 方 税	2,537,967	26.0	2,537,967	48.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	×	歳 出 総 額		9,232,818	8,480,728	
地 方 譲 与 税	84,807	0.9	84,807	1.6	普 通 税	2,537,967	100.0	10,284	旧 工 特	×	歳 入 歳 出 差 引		527,994	475,446	
利 子 割 交 付 金	7,004	0.1	7,004	0.1	法 定 普 通 税	2,537,967	100.0	10,284	低 開 発	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		76,057	115,824	
配 当 割 交 付 金	36,599	0.4	36,599	0.7	市 町 村 民 税	1,146,276	45.2	10,284	旧 産 炭	×	実 質 収 支		451,937	359,622	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,152	0.2	23,152	0.4	内 訳	個人均等割	40,785	1.6	旧 山 振	×	単 年 度 収 支		92,315	-14,091	
地 方 消 費 税 交 付 金	258,234	2.6	258,234	4.9	所 得 割	978,838	38.6	-	過 疎	×	積 立 金		181,000	188,000	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	58,641	2.3	-	首 都 部	×	繰 上 償 還 金		-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	68,012	2.7	10,284	近 畿	×	積 立 金 取 崩 し 額		117,000	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,664	0.1	7,664	0.1	固 定 資 産 税	1,163,308	45.8	-	中 部	×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,143,539	45.1	-	財 政 健 全 化 等	×	一 般 職 員		172	485,384	2,822
地 方 特 例 交 付 金	10,519	0.1	10,519	0.2	軽自動車税	64,605	2.5	-	指 数 表 選 定	×	うち消防職員		-	-	-
地 方 交 付 税	2,510,554	25.7	2,309,647	43.7	市町村たばこ税	163,778	6.5	-	財 源 超 過	×	うち技能労務員		26	78,260	3,010
内 訳	2,309,647	23.7	2,309,647	43.7	鉦産税	-	-	-	指 数 表 選 定	×	教育公務員		23	75,864	3,298
特 別 交 付 税	200,907	2.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	財 源 超 過	×	臨時職員等		-	-	-
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	財 源 超 過	×	合 計		195	561,248	2,878
(一 般 財 源 計)	5,476,500	56.1	5,275,593	99.9	目的税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	ラ ス バ イ レ ス 指 数		98.9		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,317	0.0	3,317	0.1	法定目的税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	一 般 職 員		172	485,384	2,822
分 担 金 ・ 負 担 金	79,829	0.8	-	-	入湯税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	うち消防職員		-	-	-
使 用 料	110,434	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	退 職 手 当	×	うち技能労務員		26	78,260	3,010
手 数 料	39,372	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	教育公務員		23	75,864	3,298
国 庫 支 出 金	969,880	9.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	税 務 事 務	×	臨時職員等		-	-	-
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老 人 福 祉	×	合 計		195	561,248	2,878
都 道 府 県 支 出 金	702,631	7.2	-	-	旧法による税	-	-	-	伝 染 病	×	ラ ス バ イ レ ス 指 数		98.9		
財 産 附 収 入	47,679	0.5	4,164	0.1	内 訳	入湯税	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	特 別 職 等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)
寄 附 金	288	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	市 区 町 村 長		1	24.04.01	7,860
繰 入 金	714,842	7.3	-	-	都市計画税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	副 市 区 町 村 長		1	24.04.01	6,290
繰 越 金	475,446	4.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	退 職 手 当	×	教 育 長		1	27.04.01	5,740
繰 上 金	475,446	4.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	議 会 議 長		1	23.09.01	2,980
諸 収 入	225,267	2.3	-	-	旧法による税	-	-	-	税 務 事 務	×	議 会 副 議 長		1	23.09.01	2,495
地 方 債	915,327	9.4	-	-	合 計	2,537,967	100.0	10,284	老 人 福 祉	×	議 会 議 員		12	23.09.01	2,030
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					伝 染 病	×	そ の 他				
うち臨時財政対策債	429,127	4.4	-	-											
歳 入 合 計	9,760,812	100.0	5,283,074	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,322,383	2,248,803		
人 件 費	1,471,046	15.9	1,355,559	1,341,518	23.5	議 会 費	82,817	0.9	-	82,817	基 準 財 政 需 要 額	4,622,144	4,647,178		
うち職員給	954,562	10.3	863,547	-	-	議 員 給 料	1,966,067	21.3	931,040	956,225	標 準 財 政 規 模	5,711,908	5,741,415		
扶 助 費	1,756,398	19.0	576,878	574,833	10.1	民 生 費	3,176,218	34.4	58,328	1,717,360	財 政 力 指 数	0.49	0.49		
公 債	1,013,443	11.0	1,004,641	1,004,641	17.6	衛 生 費	862,596	9.3	34,976	744,926	実 質 収 支 比 率(%)	7.9	6.3		
内 訳	元利償還金	元金	944,833	936,410	16.4	農 業 費	10	0.0	-	10	公 債 費 負 担 比 率(%)	15.1	15.1		
	一時借入金	利息	68,610	68,231	1.2	農 林 水 産 業 費	141,963	1.5	11,629	82,199	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
			-	-	-	商 工 業 費	46,222	0.5	-	42,726	実 質 収 支 比 率(%)	-	-		
			-	-	-	土 木 費	474,951	5.1	265,483	322,752	実 質 公 債 費 比 率(%)	7.4	7.9		
			-	-	-	消 防 費	518,080	5.6	108,515	399,841	将 来 負 担 比 率(%)	-	-		
			-	-	-	教 育 費	940,241	10.2	50,009	780,717	積 立 金	財 調	2,532,000	2,468,000	
			-	-	-	災 害 復 旧 費	10,210	0.1	-	-	現 在 高	減 債	1,223,000	1,121,000	
			-	-	-	公 債	1,013,443	11.0	-	1,004,641	特 定 目 的	1,046,969	1,459,183		
			-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,985,284	6,014,790		
			-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入	-	788,877		
			-	-	-	歳 出 合 計	9,232,818	100.0	1,459,980	6,134,214	保 証 ・ 補 償	-	-		
			-	-	-						そ の 他	79,256	125,179		
			-	-	-						実 質 的 な もの	-	-		
			-	-	-						収 益 事 業 収 入	-	-		
			-	-	-						土 地 開 発 基 金 現 在 高	292,000	292,000		
			-	-	-						徴 収 率 (%)	97.9	93.9		
			-	-	-						現 計	98.5	95.6		
			-	-	-						合 計	97.9	93.9		
			-	-	-						市 町 村 民 税	98.5	95.6		
			-	-	-						純 固 定 資 産 税	96.9	91.4		
			-	-	-								97.9	93.6	
			-	-	-								98.6	95.5	
			-	-	-								96.9	90.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	6,038人 6,924人 -12.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0
								区分	22年国調	17年国調				
					27.1.1	5,990人	5,931人				36	3421		
					26.1.1	6,128人	6,078人				徳島県	神山町	地方交付税種地	2-1
					増減率	-2.3%	-2.4%							
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
地方税	517,379	10.4	517,379	18.6	普通税	517,379	100.0	-	旧新産	×	歳入総額	4,965,816	5,001,390	
地方譲与税	81,975	1.7	81,975	2.9	法定普通税	517,379	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	4,768,692	4,667,120	
地子割交付金	951	0.0	951	0.0	市町村民税	148,866	28.8	-	低開発	×	歳入歳出差引	197,124	334,270	
配当割交付金	4,967	0.1	4,967	0.2	個人均等割	7,820	1.5	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	42,129	180,837	
株式等譲渡所得割交付金	3,140	0.1	3,140	0.1	所得割	125,045	24.2	-	山振	×	実質収支	154,995	153,433	
地方消費税交付金	59,693	1.2	59,693	2.1	法人均等割	12,894	2.5	-	過疎	×	単年度収支	1,562	50,212	
ゴルフ場利用税交付金	15,193	0.3	15,193	0.5	法人税割	3,107	0.6	-	首都	×	積立金	460,000	380,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	327,072	63.2	-	近畿	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	7,359	0.1	7,359	0.3	うち純固定資産税	326,628	63.1	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,215	3.7	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	461,562	430,212	
地方特例交付金	292	0.0	292	0.0	市町村たばこ税	22,226	4.3	-	指数表選定	×	区分			
地方交付税	2,319,927	46.7	2,089,794	75.1	法定外普通税	-	-	-	財務超過	×	職員数(人)	93		
内訳	2,089,794	42.1	2,089,794	75.1	目的税	-	-	-			給料月額(百円)	292,299		
特別交付税	230,133	4.6	-	-	法定目的税	-	-	-			一人当たり平均給料月額(百円)	3,143		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-			一般職員	-		
(一般財源計)	3,010,876	60.6	2,780,743	100.0	事業所税	-	-	-			うち消防職員	-		
交通安全対策特別交付金	903	0.0	903	0.0	都市計画税	-	-	-			うち技能労務員	12	37,560	
分担金・負担金	26,445	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-			教育公務員	-		
使用料	64,423	1.3	-	-	法定外目的税	-	-	-			臨時職員	-		
手数料	4,862	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-			等合計	93	292,299	
国庫支出金	452,509	9.1	-	-	合 計	517,379	100.0	-			ラスパイレス指数		95.7	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-							一部事務組合加入の状況			
都道府県支出金	369,116	7.4	-	-							特別職等			
財産収入	7,243	0.1	240	0.0							定数			
寄附金	1,679	0.0	-	-							適用開始年月日			
繰入金	121,241	2.4	-	-							一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
繰越金	334,270	6.7	-	-										
諸収入	88,749	1.8	-	-										
地方債	483,500	9.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	159,600	3.2	-	-										
歳入合計	4,965,816	100.0	2,781,886	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	539,840	558,013	
人件費	806,121	16.9	765,600	755,801	25.7	議会費	69,885	1.5	-	69,885	基準財政需要額	2,645,664	2,687,329	
うち職員給料	505,607	10.6	474,058	-	-	総務費	1,217,564	25.5	169,186	918,133	標準税収入額等	674,100	700,665	
扶助費	373,284	7.8	162,543	161,940	5.5	民生費	1,071,148	22.5	6,444	748,841	標準財政規模	2,923,581	2,997,963	
公債費	511,695	10.7	479,049	479,049	16.3	衛生費	295,792	6.2	4,394	218,996	財政力指数	0.21	0.22	
内訳						労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	5.3	5.1	
元利償還金	484,310	10.2	452,938	452,938	15.4	農林水産業費	232,494	4.9	43,935	113,135	公債費負担比率(%)	14.0	14.7	
一時借入金利息	27,385	0.6	26,111	26,111	0.9	商工費	63,079	1.3	9,613	22,597	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	1,691,100	35.5	1,407,192	1,396,790	47.5	土木費	264,587	5.5	162,053	133,208	連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	601,270	12.6	403,186	232,470	7.9	消防費	477,224	10.0	298,365	209,201	実質公債費比率(%)	3.5	4.0	
維持補修費	43,237	0.9	39,235	39,235	1.3	教育費	411,320	8.6	163,100	278,507	将来負担比率(%)	-	-	
補助費等	388,173	8.1	266,601	240,583	8.2	災害復旧費	153,904	3.2	-	33,443	積立金	4,843,843	4,383,843	
うち一部事務組合負担金	168,357	3.5	168,357	161,068	5.5	公債費	511,695	10.7	-	479,049	現在高	918,715	916,309	
繰出金	537,040	11.3	418,921	375,883	12.8	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	2,025,626	2,116,355	
積立金	492,918	10.3	459,554	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	2,793,851	2,794,661	
投資・出資金・貸付金	3,960	0.1	3,960	-	-	歳出合計	4,768,692	100.0	857,090	3,224,995	(支出予定額)債務負担行為額	43,949	68,457	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						物件等購入保証・補償	-	-	
投資的経費	1,010,994	21.2	226,346	226,346	7.9	公営事業等への繰出	537,040	11.3	537,040	537,040	その他	11,252	11,350	
うち人件費	5,990	0.1	5,990	5,990	0.2	簡易水道	127,256	2.7	-	-	収益事業収入	-	-	
内訳						上水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	144,802	144,802	
普通建設事業費	857,090	18.0	192,903	192,903	6.9	工業用水道	-	-	-	-	徴収率(%)	99.0	94.0	
うち補助	611,849	12.8	36,392	36,392	1.3	交通	-	-	-	-	計	99.1	97.3	
うち単独	239,994	5.0	151,264	151,264	5.4	国民健康保険	61,694	1.3	61,694	61,694	市町村民税	99.1	96.9	
災害復旧事業費	153,904	3.2	33,443	33,443	1.2	その他	348,090	7.3	348,090	348,090	純固定資産税	99.0	92.4	
失業対策事業費	-	-	-	-	-									
歳出合計	4,768,692	100.0	3,224,995	3,422,119千円	77.7% (82.1%)									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	9,318人 10,695人 -12.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 0				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	694.98 km <sup>2</sup> 13人	27. 1. 1	9,388人	9,373人	区分 22年国調 17年国調	36	3685	地方交付税種地	2-1				
					26. 1. 1	9,620人	9,605人	第1次 888 21.8	徳島県	那賀町						
								第2次 1,139 27.9								
								第3次 2,053 50.3								
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況								
区分	収入済額	構成比	超過課税分	内 訳												
地方税	1,164,136	8.5	1,164,136	17.2	普通税	1,163,194	99.9	旧新産	×	歳入総額	13,691,611	13,957,312				
地方譲与税	84,785	0.6	84,785	1.3	法定普通税	1,163,194	99.9	旧工特	×	歳出総額	11,948,899	12,383,597				
利子割交付金	1,924	0.0	1,924	0.0	市町村民税	541,860	46.5	低開発	×	歳入歳出差引	1,742,712	1,573,715				
配当割交付金	10,036	0.1	10,036	0.1	個人均等割	13,321	1.1	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	360,128	365,903				
株式等譲渡所得割交付金	6,339	0.0	6,339	0.1	所得割	259,441	22.3	山振	×	実質収支	1,382,584	1,207,812				
地方消費税交付金	98,168	0.7	98,168	1.4	法人均等割	21,445	1.8	過疎	×	単年度収支	174,772	251,401				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	247,653	21.3	首都	×	積立金	12,349	608,260				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	548,852	47.1	近畿	×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	7,763	0.1	7,763	0.1	うち純固定資産税	476,139	40.9	中部	×	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,521	2.4	財政健全化等	×	実質単年度収支	187,121	859,661				
地方特例交付金	773	0.0	773	0.0	市町村たばこ税	44,961	3.9	指数表選定	×	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
地方交付税	6,095,432	44.5	5,395,415	79.7	鉱産税	-	-	財源超過	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
内 訳	5,395,415	39.4	5,395,415	79.7	特別土地保有税	-	-			一般職員	242	751,168	3,104			
普通交付税	700,017	5.1	-	-	法定外普通税	-	-			うち消防職員	33	87,153	2,641			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	942	0.1			うち技能労務員	32	90,560	2,830			
(一般財源計)	7,469,356	54.6	6,769,339	100.0	法定目的税	942	0.1			教育公務員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	1,492	0.0	1,492	0.0	入湯税	942	0.1			臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	52,659	0.4	-	-	内 訳					等合	242	751,168	3,104			
使用料	269,435	2.0	-	-	都市計画税	-	-			ラスパイレス指数			96.9			
手数料	20,453	0.1	-	-	水利地益税等	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
国庫支出金	811,703	5.9	-	-	法定外目的税	-	-			議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	23.04.01	7,230
国債提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.04.01	5,784
都道府県支出金	1,421,694	10.4	-	-	合計	1,164,136	100.0			退職手当	火葬場	×	教育長	1	17.03.01	5,325
財産収入	82,838	0.6	-	-						事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	17.03.01	2,559
寄附金	55,141	0.4	-	-						税務事務	小学校	×	議会副議長	1	17.03.01	2,181
繰入金	107,030	0.8	-	-						老人福祉	中学校	×	議会議員	14	17.03.01	1,820
繰越金	1,573,715	11.5	-	-						伝染病	その他	×				
諸収入	330,095	2.4	797	0.0												
地方債	1,496,000	10.9	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	351,000	2.6	-	-												
歳入合計	13,691,611	100.0	6,771,628	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,008,783				
人件費	1,903,357	15.9	1,782,015	1,782,003	25.0	議会費	83,705	0.7	-	83,705	基準財政需要額	5,107,972				
うち職員給料	1,277,770	10.7	1,173,355	-	-	総務費	2,519,165	21.1	300,437	1,727,626	標準財政収入額等	1,282,972				
扶助費	474,060	4.0	137,076	137,074	1.9	民生費	1,764,244	14.8	206,555	1,143,999	標準財政規模	7,029,407				
公債	1,750,177	14.6	1,695,592	1,695,592	23.8	衛生費	792,418	6.6	172,768	618,223	財政力指数	0.20				
内 訳						労働費	12,423	0.1	-	12,423	実質収支比率(%)	19.7				
元利償還金	1,594,515	13.3	1,544,037	1,544,037	21.7	農林水産業費	1,468,363	12.3	993,530	475,348	公債費負担比率(%)	18.1				
元子	155,662	1.3	151,555	151,555	2.1	商工費	154,262	1.3	11,891	121,189	健全化判断比率	-				
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	1,127,643	9.4	986,986	292,178	実質公債費比率(%)	7.4				
(義務的経費計)	4,127,594	34.5	3,614,683	3,614,669	50.7	消防費	849,005	7.1	529,255	432,033	将来負担比率(%)	-				
物件費	1,535,021	12.8	972,877	794,875	11.2	教育費	992,765	8.3	404,276	759,146	積立金	4,422,165				
維持補修費	119,721	1.0	108,578	108,578	1.5	災害復旧費	434,729	3.6	-	246,021	財調	2,329,493				
補助費等	649,134	5.4	457,797	359,127	5.0	公債	1,750,177	14.6	-	1,695,592	減債	5,411,766				
うち一部事務組合負担金	20,037	0.2	20,037	20,037	0.3	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	5,411,766				
繰出金	780,644	6.5	695,781	617,130	8.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	14,300,890				
積立金	641,528	5.4	417,000	-	-	歳出合計	11,948,899	100.0	3,605,698	7,607,483	(債務負担行為額)	-				
投資・出資金・貸付金	54,830	0.5	43,200	-	-	公営事業等への繰上	959,219	国会	実質収支	23,079	物件等購入	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	病院	135,375	国民健康保険	再差引収支	-21,808	保証・補償	-				
投資的経費	4,040,427	33.8	1,297,567	5,494,379千円	経常経費充当一般財源等計	5,494,379千円	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	1,453	その他	-					
うち人件費	63,131	0.5	51,431	77.1%(81.1%)	経常収支比率	77.1%(81.1%)	簡易水道	被保険者数(人)	2,280	実質的なもの	-					
内 訳					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	保険税(料)収入額	64	収益事業収入	-					
普通建設事業費	3,605,698	30.2	1,051,546	歳入一般財源等	9,350,195千円	国民健康保険	99,983	被保険者1人当り	112	土地開発基金現在高	214,988					
うち補助	1,721,726	14.4	80,800	歳入	11,948,899	その他	550,372	保険給付費	338	徴収率(%)	99.3					
うち単独	1,842,422	15.4	955,196	歳入	11,948,899					現計	96.9					
災害復旧事業費	434,729	3.6	246,021	歳入	11,948,899					市町村民税	99.5					
失業対策事業費	-	-	-	歳入	11,948,899					純固定資産税	95.0					
歳出合計	11,948,899	100.0	7,607,483								99.0					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	4,826人 5,391人 -10.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	56.56km <sup>2</sup> 85人	27.1.1 26.1.1 増減率	4,582人 4,696人 -2.4%	4,552人 4,665人 -2.4%	産	業	構	造	36	3839	地方交付税種地	2-1
区	分							22年国調	17年国調						
歳入の状況 (単位千円・%)		区		分		第1次		第2次		第3次		区分		平成26年度(千円) 平成25年度(千円)	
歳入	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額	4,250,573		4,010,751	
地方譲与税	337,891	7.9	337,891	18.0	普通税			旧新産			歳出総額	3,748,041		3,579,983	
地方交付金	23,884	0.6	23,884	1.3	法定普通税			旧工特			歳入歳出差引	502,532		430,768	
配当交付金	950	0.0	950	0.1	市町村民税			低開発			翌年度に繰越すべき財源	29,581		22,928	
株式等譲渡所得割交付金	4,912	0.1	4,912	0.3	個人均等割			旧産炭			実質収支	472,951		407,840	
地方消費税交付金	3,084	0.1	3,084	0.2	所得割			山振			単年度収支	65,111		143,534	
地方消費税交付金	50,945	1.2	50,945	2.7	法人均等割			過疎			積立金	540,000		540,000	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割			首都			繰上償還金	-		-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			近畿			積立金取崩し額	540,000		540,000	
自動車取得税交付金	2,175	0.1	2,175	0.1	うち純固定資産税			中部			実質単年度収支	65,111		143,534	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財政健全化等			区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金	368	0.0	368	0.0	市町村たばこ税			指数表選定			一般職員	65	214,565	3,301	
地方交付税	1,610,807	37.9	1,448,085	77.3	法定外普通税			財務超過			うち消防職員	-	-	-	
内訳	1,448,085	34.1	1,448,085	77.3	目的税			一部事務組合加入の状況			うち技能労務員	7	24,766	3,538	
普通交付税	162,722	3.8	-	-	法定目的税			特別職等			教育公務員	-	-	-	
特別交付税	-	-	-	-	入湯税			定数			臨時職員	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税			適用開始年月日			合計	65	214,565	3,301	
(一般財源計)	2,035,016	47.9	1,872,294	100.0	都市計画税			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			ラスパイレス指数		96.3		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	水利地益税等			議員公務災害			一般職員	65	214,565	3,301	
分担金・負担金	24,664	0.6	-	-	法定外目的税			非常勤公務災害			うち消防職員	-	-	-	
使用料	388,365	9.1	-	-	旧法による税			退職手当			教育公務員	-	-	-	
手数料	2,860	0.1	-	-	合			事務機共同			臨時職員	-	-	-	
国庫支出金	168,107	4.0	-	-	歳入合計			税務事務			合計	65	214,565	3,301	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区内			老人福祉			ラ	65	214,565	3,301	
都道府県支出金	187,993	4.4	-	-	区内			伝染病			ス	65	214,565	3,301	
財産収入	17,897	0.4	127	0.0	区内			その他			パ	65	214,565	3,301	
寄附金	789	0.0	-	-	区内			その他			イ	65	214,565	3,301	
繰入金	540,000	12.7	-	-	区内			その他			レ	65	214,565	3,301	
繰越金	430,768	10.1	-	-	区内			その他			ロ	65	214,565	3,301	
諸収入	80,514	1.9	3	0.0	区内			その他			ハ	65	214,565	3,301	
地方債	373,600	8.8	-	-	区内			その他			ニ	65	214,565	3,301	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区内			その他			ヒ	65	214,565	3,301	
うち臨時財政対策債	104,700	2.5	-	-	区内			その他			ヘ	65	214,565	3,301	
歳入合計	4,250,573	100.0	1,872,424	100.0	区内			その他			ホ	65	214,565	3,301	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区		分		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区		分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
人件費	612,839	16.4	581,942	576,487	29.2	議会費			議員公務災害			基準財政収入額	333,528		
うち職員給	392,921	10.5	364,783	-	-	総務費			非常勤公務災害			基準財政需要額	1,781,613		
扶助費	216,960	5.8	81,925	81,625	4.1	民生費			退職手当			標準税収入額等	421,409		
債費	403,533	10.8	393,312	393,312	19.9	衛生費			事務機共同			標準財政規模	1,974,215		
内訳	元利償還金	356,867	9.5	346,659	346,659	17.5	労働費			税務事務			財政力指数	0.19	
	元金	46,666	1.2	46,653	46,653	2.4	農林水産業費			老人福祉			実質収支比率(%)	24.0	
	利息	-	-	-	-	-	農工商費			老人福祉			公債費負担比率(%)	11.3	
	一時借入金	-	-	-	-	-	土木費			老人福祉			健全化判断比率	-	
(義務的経費計)	1,233,332	32.9	1,057,179	1,051,424	53.2	消防費			老人福祉			連結実質赤字比率(%)	-		
物件費	499,966	13.3	339,947	197,713	10.0	教育費			老人福祉			実質公債費比率(%)	6.4		
維持補修費	9,599	0.3	5,567	5,567	0.3	災害復旧費			老人福祉			将来負担比率(%)	77.6		
補助費等	474,584	12.7	338,664	308,161	15.6	公債費			老人福祉			積立金	710,129		
うち一部事務組合負担金	331,640	8.8	246,994	242,051	12.2	諸支出費			老人福祉			現在高	141,753		
繰出金	320,446	8.5	274,615	258,834	13.1	前年度繰上充用金			老人福祉			特定目的	7,089		
積立金	540,784	14.4	539,405	-	-	歳出合計			老人福祉			地方債現在高	4,639,089		
投資・出資金・貸付金	38,000	1.0	-	-	-	経常経費充当一般財源等計			老人福祉			物件等購入	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	1,821,699千円			老人福祉			保証・補償	-		
投資的経費	631,330	16.8	417,815	-	-	経常収支比率			老人福祉			その他	-		
うち人件費	7,476	0.2	7,476	-	-	92.1% (97.3%)			老人福祉			実質的なもの	-		
内訳	普通建設事業費	619,823	16.5	417,018	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			老人福祉			収益事業収入	-		
	うち補助	38,601	1.0	4,977	-	歳入一般財源等			老人福祉			土地開発基金現在高	-		
	うち単独	216,972	5.8	94,891	-	合			老人福祉			徴収率(%)	97.6 93.4		
	災害復旧事業費	11,507	0.3	797	-	公営事業等への繰出			老人福祉			現・計	98.4 95.4		
	失業対策事業費	-	-	-	-	簡易水道			老人福祉			年	97.5 96.4		
歳出合計	3,748,041	100.0	2,973,192	3,475,724千円	-	介護サービス			老人福祉			計	97.5 96.4		
						上水道			老人福祉			市町村民税	98.2 97.1		
						工業用水道			老人福祉			純固定資産税	96.4 90.3		
						国民健康保険			老人福祉						
						その他			老人福祉						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	7,765人 8,726人 -11.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	140.82 km <sup>2</sup> 55人	27. 1. 1	7,487人	7,444人	区分	22年国調	17年国調	36	3871	地方交付税種地	2-1
					26. 1. 1	7,568人	7,528人	第1次	547	687				
					増減率	-1.1%	-1.1%	第2次	16.8	17.8	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	681	954	歳入総額		5,929,094	6,082,661
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比						歳出総額		5,692,685	5,828,337	
地方税	520,630	8.8	520,630	14.7	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入歳出差引		236,409	254,324	
地方譲与税	35,922	0.6	35,922	1.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況		翌年度に繰越すべき財源	67,034	52,852	
配子割交付金	1,447	0.0	1,447	0.0	普通税	520,630	100.0	-	旧新産	×	実質収支	169,375	201,472	
配当割交付金	7,550	0.1	7,550	0.2	法定普通税	520,630	100.0	-	旧工特	×	単年度収支	-32,097	56,458	
株式等譲渡所得割交付金	4,768	0.1	4,768	0.1	市町村民税	229,492	44.1	-	低開発	×	積立金	10,000	170,000	
地方消費税交付金	76,226	1.3	76,226	2.2	内 個人均等割	10,358	2.0	-	旧産炭	×	繰上償還金	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 所得割	197,065	37.9	-	山振	×	積立金取崩し額	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 法人均等割	10,583	2.0	-	過疎	×	実質単年度収支	-22,097	226,458	
自動車取得税交付金	3,265	0.1	3,265	0.1	内 法人税割	11,486	2.2	-	首都	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	234,326	45.0	-	近畿	×	一般職員	116	369,344	3,184
地方特例交付金	549	0.0	549	0.0	うち純固定資産税	232,623	44.7	-	中部	×	うち消防職員	-	-	-
地方交付税	3,285,922	55.4	2,883,199	81.5	軽自動車税	17,610	3.4	-	財政健全化等	×	うち技能労務員	18	57,744	3,208
内 普通交付税	2,883,199	48.6	2,883,199	81.5	市町村たばこ税	39,202	7.5	-	指数表選定	×	教育公務員	-	-	-
内 特別交付税	402,723	6.8	-	-	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	臨時職員等	-	-	-
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	ラスパイレス指数		合計	116	369,344	3,184
(一般財源計)	3,936,279	66.4	3,533,556	99.9	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	801	0.0	801	0.0	目的税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	25.08.23	7,680
分担金・負担金	44,994	0.8	-	-	法定目的税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	25.08.23	6,150
使用料	76,705	1.3	-	-	入湯税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	25.08.23	5,530
手数料	5,012	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	25.04.01	2,690
国庫支出金	326,371	5.5	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	25.04.01	2,310
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	10	25.04.01	1,920
都道府県支出金	328,274	5.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他				
財産収入	37,230	0.6	3,099	0.1	旧法による税	-	-	-						
寄附金	3,110	0.1	-	-	合計	520,630	100.0	-						
繰入金	218,627	3.7	-	-										
繰越金	254,324	4.3	-	-										
諸収入	100,367	1.7	115	0.0										
地方債	597,000	10.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	191,000	3.2	-	-										
歳入合計	5,929,094	100.0	3,537,571	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	509,111	512,477	
人件費	1,051,609	18.5	1,014,679	997,122	26.7	議会費	68,289	1.2	-	68,289	基準財政需要額	3,014,664	2,987,404	
うち職員給料	678,286	11.9	653,337	-	-	総務費	967,546	17.0	39,985	795,653	標準税収入額等	643,700	651,239	
扶助費	403,805	7.1	151,020	150,862	4.0	民生費	1,375,989	24.2	6,700	945,764	標準財政規模	3,717,998	3,742,540	
公債費	692,164	12.2	677,494	677,494	18.2	衛生費	767,575	13.5	40,420	501,150	財政力指数	0.17	0.18	
内 元利償還金	622,549	10.9	607,884	607,884	16.3	労働費	3,571	0.1	-	-	実質収支比率(%)	4.6	5.4	
内 一時借入金	69,615	1.2	69,610	69,610	1.9	農林水産業費	303,092	5.3	84,603	114,276	公債費負担比率(%)	15.5	14.5	
(義務的経費計)	2,147,578	37.7	1,843,193	1,825,478	49.0	商工費	63,245	1.1	3,461	54,000	健全化判断比率	-	-	
物件費	1,056,926	18.6	696,326	343,737	9.2	土木費	311,273	5.5	92,003	200,740	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	8,257	0.1	2,417	2,417	0.1	消防費	537,462	9.4	110,180	280,358	実質公債費比率(%)	6.1	6.6	
補助費等	1,152,156	20.2	706,399	564,768	15.1	教育費	566,769	10.0	22,240	490,212	将来負担比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	459,762	8.1	324,406	322,732	8.7	災害復旧費	35,710	0.6	-	19,726	積立金	2,376,157	2,366,157	
繰出金	608,803	10.7	534,170	493,632	13.2	公債費	692,164	12.2	-	677,494	現在高	637,963	437,963	
積立金	263,503	4.6	228,987	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	856,300	1,004,982	
投資・出資金・貸付金	20,160	0.4	2,872	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,849,397	5,874,946	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,692,685	100.0	399,592	4,147,662	(支出予定額)債務負担行為額	-	-	
投資的経費	435,302	7.6	133,298	経常経費充当一般財源等計	3,230,032千円	公営計	1,022,478	国会	3,407	実質収支	-	-		
うち人件費	-	-	-	経常収支比率	86.6% (91.3%)	病院	413,675	国民健康保険	-29,496	再差引収支	343,812	88,319		
内 普通建設事業費	399,592	7.0	113,572	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	下水道	123,477	健康保険	1,329	加入世帯数(世帯)	-	-		
内 うち補助	193,628	3.4	20,276	歳入一般財源等	4,384,071千円	簡易水道	5,183	保険	2,147	被保険者数(人)	-	-		
内 うち単独	183,950	3.2	91,782	歳入一般財源等	4,384,071千円	介護サービス	5,063	状況	74	被保険者1人当り	-	-		
内 災害復旧事業費	35,710	0.6	19,726	歳入一般財源等	4,384,071千円	国民健康保険	111,527	業況	156	保険税(料)収入額	-	-		
内 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	4,384,071千円	その他	363,553		339	国庫支出金	-	-		
歳出合計	5,692,685	100.0	4,147,662	歳入一般財源等	4,384,071千円					保険給付費	-	-		
										徴収率(%)	97.8	90.0	97.8	89.8
										現計	98.7	95.4	98.6	95.5
										合計	96.5	83.6	96.6	83.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	10,446人 11,507人 -9.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
		面 積 人 口 密 度	積 累 率	327.65 km <sup>2</sup> 32人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	10,259人 10,508人 -2.4%	10,101人 10,357人 -2.5%	区 分	22年国調	17年国調	36 徳島県	3880 海陽町	地方交付税種地 2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
地 方 税	720,197	8.6	720,197	14.1	普 通 税	717,288	99.6	-	旧 新 産 ×	歳 入 総 額			8,389,482	8,870,936	
地 方 譲 与 税	61,310	0.7	61,310	1.2	法 定 普 通 税	717,288	99.6	-	旧 工 特 ×	歳 出 総 額			8,026,385	8,643,356	
地 方 割 当 金	1,790	0.0	1,790	0.0	市 町 村 民 税	293,359	40.7	-	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引			363,097	227,580	
配 当 割 当 金	9,338	0.1	9,338	0.2	内 訳				旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源			75,050	26,315	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	5,900	0.1	5,900	0.1	個 人 均 等 割 得 割	13,787	1.9	-	山 振 振 ×	実 質 収 支			288,047	201,265	
地 方 消 費 税 交 付 金	106,075	1.3	106,075	2.1	所 得 割	240,350	33.4	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支			86,782	33,224	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	18,108	2.5	-	首 都 ×	積 立 金			500,780	500,735	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	21,114	2.9	-	近 畿 ×	繰 上 償 還 金			166,132	197,596	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,592	0.1	5,592	0.1	固 定 資 産 税	329,946	45.8	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額			-	1,000,000	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税	328,954	45.7	-	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支			753,694	-268,445	
地 方 特 例 交 付 金	1,541	0.0	1,541	0.0	軽 自 動 車 税	25,674	3.6	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	区 分			職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地 方 交 付 税	4,733,618	56.4	4,157,561	81.3	市 町 村 た ば こ 税	68,309	9.5	-	一 般 職 員	96	297,120	3,095			
内 訳	4,157,561	49.6	4,157,561	81.3	鉦 産 税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-			
普 通 交 付 税	576,057	6.9	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	うち技能労務員	11	32,010	2,910			
特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	教 育 公 務 員	4	10,972	2,743			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	目 的 税	2,909	0.4	-	臨 時 職 員	-	-	-			
(一 般 財 源 計)	5,645,361	67.3	5,069,304	99.1	法 定 目 的 税	2,909	0.4	-	等 合 計	100	308,092	3,081			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,275	0.0	1,275	0.0	入 湯 税	2,909	0.4	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			93.8			
分 担 金 ・ 負 担 金	77,245	0.9	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
使 用 料 数	91,599	1.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	特 別 職 等						
手 庫 支 出 金	5,527	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	定 数						
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	551,878	6.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日						
都 道 府 県 支 出 金	643,294	7.7	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)						
財 産 附 入 金	55,589	0.7	44,806	0.9	合 計	720,197	100.0	-	議 員 公 務 災 害						
寄 附 入 金	5,086	0.1	-	-	内 訳				し 尿 処 理						
繰 上 入 金	126,543	1.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	ご み 処 理						
繰 越 入 金	227,580	2.7	-	-	目 的 税	-	-	-	火 葬 場						
諸 収 入 金	163,505	1.9	1	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	常 備 消 防						
地 方 債	795,000	9.5	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	小 学 校						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	720,197	100.0	-	中 学 校						
うち臨時財政対策債	240,000	2.9	-	-	内 訳				そ の 他						
歳 入 合 計	8,389,482	100.0	5,115,386	100.0	合 計	720,197	100.0	-	伝 染 病						
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)			区 分			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
人 件 費	912,007	11.4	855,107	829,758	15.5	議 会 費	75,230	0.9	-	75,230	基 準 財 政 収 入 額			728,533	717,204
うち職員給	567,918	7.1	531,005	-	-	議 務 費	1,364,640	17.0	36,105	1,148,569	基 準 財 政 需 要 額			4,104,089	4,095,490
扶 助 費	514,669	6.4	150,346	149,341	2.8	民 生 費	1,700,625	21.2	4,127	1,106,098	標 準 税 収 入 額 等			920,759	910,665
公 債	1,122,850	14.0	1,101,971	935,839	17.5	衛 生 費	744,546	9.3	20,807	699,063	標 準 財 政 規 模			5,349,338	5,435,003
内 訳						農 林 水 産 業 費	568,746	7.1	180,654	242,108	財 政 力 指 数			0.18	0.18
元 利 償 還 金	1,049,666	13.1	1,028,809	866,096	16.2	商 工 費	131,011	1.6	23,736	113,349	実 質 収 支 比 率 (%)			5.4	3.7
元 金 利 子	73,184	0.9	73,162	69,743	1.3	土 木 費	715,449	8.9	342,057	443,856	公 債 費 負 担 比 率 (%)			17.6	15.3
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	消 防 費	675,170	8.4	135,352	339,827	健 全 化 判 断 比 率			-	-
(義 務 的 経 費 計)	2,549,526	31.8	2,107,424	1,914,938	35.8	教 育 費	604,588	7.5	117,481	527,019	実 質 公 債 費 比 率 (%)			3.4	4.8
物 件 費	1,221,331	15.2	924,610	541,233	10.1	災 害 復 旧 費	322,840	4.0	-	116,877	将 来 負 担 比 率 (%)			-	-
維 持 補 修 費	34,736	0.4	28,987	16,848	0.3	公 債	1,122,850	14.0	-	1,101,971	積 立 金			2,194,657	1,693,877
補 助 費 等	1,587,880	19.8	1,130,713	914,979	17.1	諸 支 出 費	690	0.0	-	690	財 調 減 債 特 定 目 的			1,847,615	1,847,044
うち一部事務組合負担金	702,316	8.8	507,482	503,690	9.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高			6,366,804	6,621,470
繰 上 入 金	924,120	11.5	831,629	616,042	11.5	歳 出 合 計	8,026,385	100.0	860,319	5,914,657	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの			551,700	275,975
積 立 金	525,633	6.5	506,237	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,004,040	千 円			収 益 事 業 収 入			-	-
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	74.8%	(78.3%)			土 地 開 発 基 金 現 在 高			-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)					徴 収 率 年 計 (%)			96.3	89.7
投 資 的 経 費	1,183,159	14.7	385,057	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	6,277,540	千 円			合 計			97.5	95.0
うち人件費	-	-	-	-	-	公 営 病 院 下 水 道 簡 易 水 道 介 護 サ ー ビ ス の 繰 上 入 金	300,000		国会 民 健 康 保 険 事 業 況	10,471			99.7	93.8	
内 訳						公 営 病 院 下 水 道 簡 易 水 道 介 護 サ ー ビ ス の 繰 上 入 金	237,315		実 質 収 支 再 差 引 収 支	-13,005			97.5	95.0	
普 通 建 設 事 業 費	860,319	10.7	268,180	-	-	公 営 病 院 下 水 道 簡 易 水 道 介 護 サ ー ビ ス の 繰 上 入 金	31,216		加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,853			98.5	95.4	
うち補助	215,278	2.7	2,921	-	-	公 営 病 院 下 水 道 簡 易 水 道 介 護 サ ー ビ ス の 繰 上 入 金	11,347		被 保 険 者 数 (人)	3,067			95.1	84.8	
うち単独	593,947	7.4	241,136	-	-	公 営 病 院 下 水 道 簡 易 水 道 介 護 サ ー ビ ス の 繰 上 入 金	192,980		保 険 税 (料) 収 入 額	81					
災 害 復 旧 事 業 費	322,840	4.0	116,877	-	-	公 営 病 院 下 水 道 簡 易 水 道 介 護 サ ー ビ ス の 繰 上 入 金	451,262		被 保 険 者 1 人 当 り	137					
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	公 営 病 院 下 水 道 簡 易 水 道 介 護 サ ー ビ ス の 繰 上 入 金	-		保 険 給 付 費	342					
歳 出 合 計	8,026,385	100.0	5,914,657	6,277,540	千 円	公 営 病 院 下 水 道 簡 易 水 道 介 護 サ ー ビ ス の 繰 上 入 金	-		国 庫 支 出 金	137					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	21,658人 20,703人 4.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	8.74 km <sup>2</sup> 2,478人	27. 1. 1	22,828人	22,692人	区分	22年国調	17年国調	36	4029	地方交付税種地	2-3				
		増減率	増減率	0.9%	26. 1. 1	22,623人	22,490人	第1次	258 2.7	326 3.3	徳島県		北島町					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,677 27.7	2,884 29.0	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	6,737 69.7	6,675 67.1	歳入総額		7,005,773	6,991,864				
地方	2,986,994	42.6	2,949,197	70.7	収入済額			指定団体等 の指定状況		歳入歳出差引		260,317	591,882					
地方譲与税	56,060	0.8	56,060	1.3	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源		5,816	97,932				
地方交付金	7,610	0.1	7,610	0.2	普 通 税	2,949,197	98.7	26,151	旧工特	×	実質収支		254,501	493,950				
配当交付金	39,859	0.6	39,859	1.0	法定普通税	2,949,197	98.7	26,151	旧開発	×	単年度収支		-239,449	52,826				
株式等譲渡所得割交付金	25,250	0.4	25,250	0.6	市町村民税	1,358,347	45.5	26,151	低産炭	×	積立金		188,905	473,792				
地方消費税交付金	229,515	3.3	229,515	5.5	内 個人均等割	37,568	1.3	-	山振	×	繰上償還金		-	-				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 所得割	1,091,970	36.6	-	過疎	×	積立金取崩し額		-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 法人均等割	67,030	2.2	-	首都	×	実質単年度収支		-50,544	526,618				
自動車取得税交付金	5,115	0.1	5,115	0.1	内 法人税割	161,779	5.4	26,151	近畿	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,338,266	44.8	-	中 部	×	一般職員	106	322,346	3,041				
地方特例交付金	15,900	0.2	15,900	0.4	うち純固定資産税	1,332,635	44.6	-	財政健全化等	×	うち消防職員	-	-	-				
地方交付税	929,973	13.3	831,190	19.9	軽自動車税	48,747	1.6	-	指数表選定	×	うち技能労務員	19	65,417	3,443				
内 普通交付税	831,190	11.9	831,190	19.9	市町村たばこ税	203,837	6.8	-	財源超過	×	教育公務員	9	21,789	2,421				
内 特別交付税	98,783	1.4	-	-	鉱産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	7,700			
(一般財源計)	4,296,276	61.3	4,159,696	99.7	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	2	17.04.01	6,160			
交通安全対策特別交付金	4,149	0.1	4,149	0.1	目的税	37,797	1.3	-	退職手当	火葬場	×	教育長	1	17.04.01	5,698			
分担金・負担金	127,412	1.8	-	-	法定目的税	37,797	1.3	-	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	10.04.01	3,309			
使用料	90,076	1.3	6,684	0.2	内 入湯税	-	-	-	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	10.04.01	2,758			
手数料	45,961	0.7	-	-	内 事業所税	-	-	-	老人福祉	中学校	×	議会議員	12	10.04.01	2,206			
国庫支出金	828,414	11.8	-	-	都市計画税	37,797	1.3	-	伝染病	その他	×							
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	ラスパイレス指数		94.3							
都道府県支出金	476,357	6.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
財産収入	14,624	0.2	15	0.0	旧法による税	-	-	-	基準財政収入額	2,527,464	2,414,852							
寄附金	808	0.0	-	-	合 計	2,986,994	100.0	26,151	基準財政需要額	3,358,654	3,300,180							
繰入金	17,843	0.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			普通建設事業費			標準収入額等	3,273,405	3,133,861					
繰越金	591,882	8.4	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政規模	4,497,563	4,472,823						
諸収入	126,371	1.8	658	0.0	議会費	93,368	1.4	-	93,327	財政力指数	0.74	0.73						
地方債	385,600	5.5	-	-	民生費	2,365,138	35.1	40,855	1,154,130	実質収支比率(%)	5.7	11.0						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	666,934	9.9	55,514	563,452	公債費負担比率(%)	10.3	9.0						
うち臨時財政対策債	380,000	5.4	-	-	労働費	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-						
歳入合計	7,005,773	100.0	4,171,202	100.0	農林水産業費	34,901	0.5	-	31,282	実質赤字比率(%)	-	-						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額 (A)			構 成 比			平成26年度(千円)			平成25年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,527,464	2,414,852					
人件費	933,184	13.8	841,022	840,886	18.5	議会議務費	1,121,993	16.6	12,773	1,036,193	標準財政需要額	3,358,654	3,300,180					
うち職員給料	600,892	8.9	513,960	-	-	民生費	2,365,138	35.1	40,855	1,154,130	標準収入額等	3,273,405	3,133,861					
扶助費	1,431,856	21.2	384,426	373,858	8.2	衛生費	666,934	9.9	55,514	563,452	標準財政規模	4,497,563	4,472,823					
借入金	551,790	8.2	545,057	545,057	12.0	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.74	0.73					
内 元利償還金	478,901	7.1	472,168	472,168	10.4	農林水産業費	34,901	0.5	-	31,282	実質収支比率(%)	5.7	11.0					
内 一時借入金	72,889	1.1	72,889	72,889	1.6	商工費	141,754	2.1	-	140,404	公債費負担比率(%)	10.3	9.0					
(義務的経費計)	2,916,830	43.2	1,770,505	1,759,801	38.7	土木費	513,599	7.6	136,224	419,906	健全化判断比率	-	-					
物件費	1,298,226	19.2	1,079,116	797,200	17.5	消防費	414,340	6.1	89,769	352,915	実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	84,459	1.3	84,459	84,459	1.9	教育費	841,639	12.5	228,065	669,913	連結実質赤字比率(%)	-	-					
補助費等	679,999	10.1	632,586	499,741	11.0	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	2.8	3.5					
うち一部事務組合負担金	335,390	5.0	335,390	330,073	7.3	公債費	551,790	8.2	-	545,057	将来負担比率(%)	-	-					
繰出金	731,799	10.8	633,032	542,078	11.9	諸支出費	-	-	-	-	積立金	2,294,751	2,105,846					
積立金	470,943	7.0	468,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	537,960	537,476					
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,745,456	100.0	563,200	5,006,579	財調	1,112,575	833,921					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	3,683,279千円				地方債現在高	6,054,711	6,148,012					
投資的経費	563,200	8.3	338,881	338,881	8.3	經常収支比率	80.9% (88.3%)				(債務負担行為額)	84,966	98,455					
うち人件費	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-				物件等購入	100,000	100,000					
内 普通建設事業費	563,200	8.3	338,881	338,881	8.3	歳入一般財源等	5,266,896千円				保証・補償	-	-					
うち補助	342,142	5.1	170,631	170,631	5.1	公営事業等への繰出	-				その他	-	-					
うち単独	221,058	3.3	168,250	168,250	3.3	下水道	145,674				収益事業収入	465	1,550					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	上水道	2,087				土地開発基金現在高	1,139,197	1,138,706					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-				徴収率(%)	98.8	96.9					
歳出合計	6,745,456	100.0	5,006,579	5,266,896千円	100.0	交通	-				現・計	98.8	97.3					
											合計			98.8	96.9			
														市町村民税			98.8	97.3
														純固定資産税			98.6	96.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	33,338人 32,286人 3.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	16.27 km <sup>2</sup> 2,049人	27. 1. 1	34,633人	34,458人	区分	22年国調	17年国調	36	4037	地方交付税種地	2-3				
		増減率	増減率	0.5%	26. 1. 1	34,471人	34,285人	第1次	740 4.9	862 5.4	徳島県 藍住町							
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	4,414 29.1	4,812 30.2	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	9,993 66.0	10,260 64.3	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
地方	4,041,002	40.0	4,041,002	66.2	収入済額			超過課税分			歳入総額		10,094,733	10,523,333				
地方譲与税	85,015	0.8	85,015	1.4	普通税						歳出総額		9,761,132	10,155,314				
配子割交付金	10,361	0.1	10,361	0.2	法定普通税						歳入歳出差引		333,601	368,019				
配当割交付金	54,318	0.5	54,318	0.9	市町村民税						翌年度に繰越すべき財源		110,270	67,953				
株式等譲渡所得割交付金	34,430	0.3	34,430	0.6	個人均等割						実質収支		223,331	300,066				
地方消費税交付金	324,555	3.2	324,555	5.3	所得割						単年度収支		-76,735	-30,932				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割						積立金		-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割						繰上償還金		-	-				
自動車取得税交付金	7,691	0.1	7,691	0.1	固定資産税						積立金取崩し額		-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税						実質単年度収支		-76,735	-30,932				
地方特例交付金	21,704	0.2	21,704	0.4	軽自動車税						区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	1,663,292	16.5	1,490,668	24.4	市町村たばこ税						一般職員		169	573,079	3,391			
内訳	1,490,668	14.8	1,490,668	24.4	鉦産税						うち消防職員		-	-	-			
普通交付税	172,624	1.7	-	-	特別土地保有税						うち技能労務員		38	135,090	3,555			
特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税						教育公務員		37	128,427	3,471			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税						臨時職員等		-	-	-			
(一般財源計)	6,242,368	61.8	6,069,744	99.5	法定目的税						等合		206	701,506	3,405			
交通安全対策特別交付金	3,651	0.0	3,651	0.1	入湯税						ラスパイレス指数			95.3				
分担金・負担金	41,566	0.4	-	-	事業所税						一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	283,415	2.8	6,314	0.1	都市計画税						議員公務災害		し尿処理	×	市区町村長	1	21.12.01	7,930
手数料	131,567	1.3	-	-	水利地益税等						非常勤公務災害		ごみ処理	×	副市区町村長	2	21.12.01	6,344
国庫支出金	1,235,071	12.2	-	-	法定外目的税						退職手当 <td>火葬場</td> <td>×</td> <td>教育長</td> <td>1</td> <td>21.12.01</td> <td>5,868</td>		火葬場	×	教育長	1	21.12.01	5,868
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税						事務機共同 <td>常備消防</td> <td>×</td> <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>19.04.01</td> <td>3,330</td>		常備消防	×	議会議長	1	19.04.01	3,330
都道府県支出金	824,802	8.2	-	-	合 計						税務事務 <td>小学校</td> <td>×</td> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>19.04.01</td> <td>2,775</td>		小学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,775
財産収入	18,098	0.2	10,505	0.2	内訳						老人福祉 <td>中学校</td> <td>×</td> <td>議会議員</td> <td>14</td> <td>19.04.01</td> <td>2,220</td>		中学校	×	議会議員	14	19.04.01	2,220
寄附金	250	0.0	-	-	合 計						伝染病 <td>その他</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>		その他	×				
繰入金	60,000	0.6	-	-	合 計													
繰越金	338,019	3.3	-	-	合 計													
諸収入	306,679	3.0	9,765	0.2	合 計													
地方債	609,247	6.0	-	-	合 計													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計													
うち臨時財政対策債	543,147	5.4	-	-	合 計													
歳入合計	10,094,733	100.0	6,099,979	100.0	合 計													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政収入額		3,468,339	3,378,053										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	基準財政需要額	4,959,007	4,810,570										
人件費	1,971,429	20.2	1,800,550	1,799,131	27.1	標準税収入額等	4,466,693	4,382,041										
うち職員給料	1,288,061	13.2	1,184,895	-	-	標準財政規模	6,500,508	6,382,883										
扶助費	1,688,085	17.3	447,141	447,021	6.7	財政力指数	0.69	0.67										
公債	771,130	7.9	759,962	759,962	11.4	実質収支比率(%)	3.4	4.7										
内訳	673,699	6.9	662,531	662,531	10.0	公債費負担比率(%)	10.6	12.1										
元利償還金	97,431	1.0	97,431	97,431	1.5	健全化判断比率	-	-										
一時借入金	-	-	-	-	-	実質赤字比率(%)	-	-										
(義務的経費計)	4,430,644	45.4	3,007,653	3,006,114	45.3	連結実質赤字比率(%)	-	-										
物件費	2,386,684	24.5	1,566,611	1,482,839	22.3	実質公債費比率(%)	5.9	7.1										
維持補修費	29,287	0.3	22,575	22,575	0.3	将来負担比率(%)	-	0.4										
補助費等	797,634	8.2	693,276	645,290	9.7	積立金	616,403	586,403										
うち一部事務組合負担金	477,067	4.9	477,067	471,469	7.1	現在高	292,811	292,811										
繰出金	1,044,509	10.7	896,323	813,649	12.2	特定目的	3,222,169	3,003,469										
積立金	278,700	2.9	276,428	-	-	地方債現在高	8,120,145	8,184,597										
投資・出資金・貸付金	744	0.0	744	-	-	(債務負担行為額)	465,912	695,844										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	物件等購入	-	-										
投資的経費	792,930	8.1	362,481	362,481	8.1	保証・補償	-	-										
うち人件費	20,280	0.2	20,280	20,280	0.2	その他	-	-										
内訳	792,930	8.1	362,481	362,481	8.1	収益事業収入	-	-										
普通建設事業費	530,049	5.4	115,174	115,174	5.4	土地開発基金現在高	28,434	28,422										
うち補助	258,681	2.7	246,807	246,807	2.7	徴収率(%)	98.6	95.3										
うち単独	-	-	-	-	-	現・計	98.8	95.8										
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	年	98.3	94.5										
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合計	98.5	95.0										
歳出合計	9,761,132	100.0	6,826,091	7,159,692	89.9%	市町村民税	98.5	95.3										
		経常経費充当一般財源等計			公営事業等への繰出		国民健康保険		237,951	287	純固定資産税		98.3	94.3				
		5,970,467千円			合 計		国民健康保険		237,951	287								
		経常収支比率			合 計		国民健康保険		237,951	287								
		89.9% (97.9%)			合 計		国民健康保険		237,951	287								
		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			合 計		国民健康保険		237,951	287								
		歳入一般財源等			合 計		国民健康保険		237,951	287								
		7,159,692千円			合 計		国民健康保険		237,951	287								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	14,241人 14,519人 -1.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2						
		面積 人口密度	積 人口密度	36.22 km <sup>2</sup> 393人	27. 1. 1	13,829人	13,697人	区分	22年国調	17年国調	36	4045	地方交付税種地	2-2						
		増減率		-1.0%	26. 1. 1	13,964人	13,845人	第1次	729 12.5	873 13.5	区 分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)									
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			収入済額										
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況									
		地方	1,771,256	26.2	1,771,256	50.8	普通税	1,771,256	100.0	58,043	旧新産	×	歳入総額	6,763,360	6,030,657					
		地方譲与税	79,233	1.2	79,233	2.3	法定普通税	1,771,256	100.0	58,043	旧工特	×	歳出総額	6,363,345	5,651,458					
		配子割交付金	3,412	0.1	3,412	0.1	市町村民税	921,675	52.0	58,043	低開発	×	歳入歳出差引	400,015	379,199					
		配当割交付金	17,806	0.3	17,806	0.5	個人均等割	21,106	1.2	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	15,057	31,128					
		株式等譲渡所得割交付金	11,255	0.2	11,255	0.3	所得割	481,011	27.2	-	山振	×	実質収支	384,958	348,071					
		地方消費税交付金	140,514	2.1	140,514	4.0	法人均等割	37,034	2.1	-	過疎	×	単年度収支	36,887	-25,958					
		ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	382,524	21.6	58,043	首都	×	積立金	319,395	200					
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	696,286	39.3	-	近畿	×	繰上償還金	-	-					
		自動車取得税交付金	7,206	0.1	7,206	0.2	うち純固定資産税	696,053	39.3	-	中部	×	積立金取崩し額	213,396	-					
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	36,289	2.0	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	142,886	-25,758					
		地方特例交付金	3,282	0.0	3,282	0.1	市町村たばこ税	117,006	6.6	-	指数表選定	×	区 分							
		地方交付税	1,640,801	24.3	1,442,087	41.4	鉦産税	-	-	-	財務超過	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
		内訳	1,442,087	21.3	1,442,087	41.4	特別土地保有税	-	-	-	-	×	一般職員	112	338,800	3,025				
		内訳	198,714	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	×	うち消防職員	-	-	-				
		内訳	-	-	-	-	目的税	-	-	-	-	×	うち技能労務員	9	27,441	3,049				
		内訳	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	-	×	教育公務員	11	37,796	3,436				
		内訳	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	×	臨時職員	-	-	-				
		内訳	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	×	合計	123	376,596	3,062				
		内訳	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	×	ラスパイレス指数							
		内訳	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	×	96.7							
		内訳	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況							
		内訳	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
		内訳	-	-	-	-	合計	1,771,256	100.0	58,043	-	×	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01	7,380	
		内訳	-	-	-	-	歳入合計	6,763,360	100.0	3,486,401	100.0	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	2	16.04.01	5,904
		内訳	-	-	-	-	歳出合計	6,363,345	100.0	4,502,108	100.0	-	×	退職手当	火葬場	×	教育長	1	16.04.01	5,462
		内訳	-	-	-	-	歳入合計	6,763,360	100.0	3,486,401	100.0	-	×	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	15.01.01	3,087
		内訳	-	-	-	-	歳入合計	6,763,360	100.0	3,486,401	100.0	-	×	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	15.01.01	2,573
		内訳	-	-	-	-	歳入合計	6,763,360	100.0	3,486,401	100.0	-	×	老人福祉	中学校	×	議会議員	12	15.01.01	2,058
		内訳	-	-	-	-	歳入合計	6,763,360	100.0	3,486,401	100.0	-	×	伝染病	その他	×				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政収入額									
		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額							
		人件費	1,068,032	16.8	986,498	949,174	25.4	議会費	83,577	1.3	-	83,577	標準財政収入額等							
		うち職員給	671,819	10.6	596,294	-	-	総務費	1,417,347	22.3	26,831	1,330,492	財政力指数							
		扶助費	779,364	12.2	202,606	202,606	5.4	民生費	1,857,531	29.2	95,066	984,623	実質収支比率(%)							
		公債費	577,140	9.1	554,122	554,122	14.8	衛生費	584,460	9.2	50,943	508,834	公債費負担比率(%)							
		内訳	522,917	8.2	499,899	499,899	13.4	労働費	-	-	-	-	健全化判断比率							
		内訳	54,223	0.9	54,223	54,223	1.4	農林水産業費	77,464	1.2	4,344	59,611	実質赤字比率(%)							
		内訳	-	-	-	-	-	商工費	119,464	1.9	6,503	25,890	連結実質赤字比率(%)							
		内訳	-	-	-	-	-	土木費	417,268	6.6	226,948	282,594	実質公債費比率(%)							
		内訳	-	-	-	-	-	消防費	217,326	3.4	12,455	207,780	将来負担比率(%)							
		内訳	-	-	-	-	-	教育費	997,876	15.7	592,335	463,971	積立金							
		内訳	-	-	-	-	-	災害復旧費	13,892	0.2	-	614	現在高							
		内訳	-	-	-	-	-	公債費	577,140	9.1	-	554,122	財調							
		内訳	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減債							
		内訳	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的							
		内訳	-	-	-	-	-	歳出合計	6,363,345	100.0	1,015,425	4,502,108	地方債現在高							
		内訳	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	701,720	国会	実質収支	29,005	（債務負担行為額）							
		内訳	-	-	-	-	-	經常収支比率	121,497	国民健康	再差引収支	-7,066	物件等購入							
		内訳	-	-	-	-	-	經常収支比率	-	健康保険	加入世帯数(世帯)	2,017	保証・補償							
		内訳	-	-	-	-	-	經常収支比率	-	保険	被保険者数(人)	3,641	その他							
		内訳	-	-	-	-	-	經常収支比率	-	状況	被保険者1人当り	95	実質的なもの							
		内訳	-	-	-	-	-	經常収支比率	-	業況	保険税(料)収入額	139	収益事業収入							
		内訳	-	-	-	-	-	經常収支比率	-		保険給付費	314	土地開発基金現在高							
		内訳	-	-	-	-	-	經常収支比率	-			-	徴収率(%)							
		内訳	-	-	-	-	-	經常収支比率	-			-	現・計							
		内訳	-	-	-	-	-	經常収支比率	-			-	合計							
		内訳	-	-	-	-	-	經常収支比率	-			-	市町村民税							
		内訳	-	-	-	-	-	經常収支比率	-			-	純固定資産税							
		内訳	-	-	-	-	-	經常収支比率	-			-	97.9 87.6							
		内訳	-	-	-	-	-	經常収支比率	-			-	98.9 94.0							
		内訳	-	-	-	-	-	經常収支比率	-			-	96.4 79.5							
		内訳	-	-	-	-	-	經常収支比率	-			-	95.9 78.0							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費交付金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	12,727人 13,123人 -3.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
		面積 人口密度	積 密度	34.58 km <sup>2</sup> 368人	27. 1. 1	12,597人	12,505人	区分	22年国調	17年国調	36	4053	地方交付税種地	2-2			
					26. 1. 1	12,705人	12,608人	第1次	829 14.8	967 15.7	徳島県	上板町					
								第2次	1,441 25.8	1,728 28.0							
								第3次	3,317 59.4	3,435 55.7							
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況							
区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況													
地方税	1,164,514	23.2	1,164,514	38.5	普通税	1,164,514	100.0	5,475	旧新産	×	一般職員	95	287,945	3,031			
地方譲与税	70,430	1.4	70,430	2.3	法定普通税	1,164,514	100.0	5,475	旧工特	×	うち消防職員	-	-	-			
配子割交付金	2,989	0.1	2,989	0.1	市町村民税	483,597	41.5	5,475	低開発	×	うち技能労務員	5	16,940	3,388			
配当割交付金	15,605	0.3	15,605	0.5	個人均等割	18,772	1.6	-	旧産炭	×	教育公務員	10	23,270	2,327			
株式等譲渡所得割交付金	9,864	0.2	9,864	0.3	所得割	410,685	35.3	-	山振	×	臨時職員	-	-	-			
地方消費税交付金	115,972	2.3	115,972	3.8	法人均等割	24,530	2.1	-	過疎	×	等合計	105	311,215	2,964			
ゴルフ場利用税交付金	4,016	0.1	4,016	0.1	法人税割	29,610	2.5	5,475	首都	×	ラスパイレス指数		93.8				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	553,804	47.6	-	近畿	×	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
自動車取得税交付金	6,331	0.1	6,331	0.2	うち純固定資産税	553,559	47.5	-	中	×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	7,380	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,426	3.0	-	財政健全化等	×	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	26.04.01	5,904	
地方特例交付金	3,035	0.1	3,035	0.1	市町村たばこ税	92,687	8.0	-	指数表選定	×	退職手当	火葬場	教育長	1	26.04.01	5,462	
地方交付税	1,748,426	34.8	1,626,505	53.8	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	事務機共同	常備消防	議会議長	1	15.12.01	2,990	
内訳	1,626,505	32.4	1,626,505	53.8	目的税	-	-	-			税務事務	小学校	議会副議長	1	15.12.01	2,492	
特別交付税	121,921	2.4	-	-	法定目的税	-	-	-			老人福祉	中学校	議会議員	11	15.12.01	1,993	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-			伝染病	その他					
(一般財源計)	3,141,182	62.5	3,019,261	99.8	事業所税	-	-	-									
交通安全対策特別交付金	1,704	0.0	1,704	0.1	都市計画税	-	-	-									
分担金・負担金	7,316	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-									
使用料	107,416	2.1	913	0.0	法定外目的税	-	-	-									
手数料	7,424	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-									
国庫支出金	445,973	8.9	-	-	合計	1,164,514	100.0	5,475									
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	内訳												
都道府県支出金	372,956	7.4	-	-	入湯税	-	-	-									
財産収入	5,427	0.1	2,238	0.1	事業所税	-	-	-									
寄附金	525	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-									
繰入金	170,000	3.4	-	-	水利地益税等	-	-	-									
繰越金	372,738	7.4	-	-	法定外目的税	-	-	-									
諸収入	123,098	2.5	178	0.0	旧法による税	-	-	-									
地方債	267,738	5.3	-	-	合計	1,164,514	100.0	5,475									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	217,438	4.3	-	-													
歳入合計	5,023,497	100.0	3,024,294	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額						
人件費	830,844	17.8	726,469	713,679	22.0	議会費	83,424	1.8	-	-	1,077,551	1,070,961					
うち職員給	526,461	11.3	428,313	-	-	総務費	573,355	12.3	20,314	519,677	2,697,411	2,709,259					
扶助費	721,752	15.5	210,739	210,739	6.5	民生費	1,620,466	34.8	61,544	909,782	1,369,305	1,367,750					
債費	423,522	9.1	405,054	402,577	12.4	衛生費	476,518	10.2	8,900	430,042	1,369,305	1,367,750					
内訳						労働費	2,500	0.1	-	-	標準財政規模	3,213,248	3,231,534				
元利償還金	364,810	7.8	348,599	346,122	10.7	農林水産業費	216,246	4.6	63,094	141,251	財政力指数	0.40	0.41				
元金	58,712	1.3	56,455	56,455	1.7	商工費	15,130	0.3	-	10,471	実質収支比率(%)	4.1	6.9				
利息	-	-	-	-	-	土木費	263,632	5.7	156,643	146,054	公債費負担比率(%)	10.9	10.6				
一時借入金	-	-	-	-	-	消防費	204,165	4.4	11,477	192,290	健全化判断比率	-	-				
(義務的経費計)	1,976,118	42.4	1,342,262	1,326,995	40.9	教育費	746,364	16.0	400,239	490,214	連結実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	617,548	13.3	521,594	497,268	15.3	災害復旧費	35,223	0.8	-	12,455	実質公債費比率(%)	8.0	9.7				
維持補修費	74,281	1.6	39,646	39,592	1.2	公債費	423,522	9.1	-	405,054	将来負担比率(%)	-	-				
補助費等	632,825	13.6	598,182	534,402	16.5	諸支出費	-	-	-	-	積立金	1,396,453	1,340,802				
うち一部事務組合負担金	472,138	10.1	472,138	413,745	12.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	522,380	521,548				
繰出金	505,626	10.8	418,690	418,690	12.9	歳出合計	4,660,545	100.0	722,211	3,340,714	特定目的	689,728	815,907				
積立金	96,713	2.1	94,000	-	-						地方債現在高	3,938,182	4,035,254				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	10,319				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	506,476	10.9	92,516	71,678	物件等購入保証・補償	-	-				
投資的経費	757,434	16.3	326,340	2,816,947千円	86.9%	下水道	24,154	0.5	71,678	1,803	その他	141,057	85,199				
うち人件費	18,330	0.4	18,330	86.9% (93.1%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	上水道	850	0.2	3,182	92	収益事業収入	-	-				
内訳						工業用水道	-	-	-	129	土地開発基金現在高	116,500	116,500				
うち補助	455,747	9.8	163,475	歳入一般財源等	3,703,666千円	交通	108,803	2.3	327	92	徴収率(%)	98.0	91.7				
うち単独	244,154	5.2	138,700	歳入一般財源等	3,703,666千円	国民健康保険	108,803	2.3	327	129	合計	98.7	94.9				
災害復旧事業費	35,223	0.8	12,455	歳入一般財源等	3,703,666千円	その他	372,669	8.0	327	327	市町村民税	97.7	94.9				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	3,703,666千円						純固定資産税	97.1	88.1				
歳出合計	4,660,545	100.0	3,340,714	歳入一般財源等	3,703,666千円												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	10,490人 11,722人 -10.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	194.84 km <sup>2</sup> 54人	27. 1. 1	10,126人	10,088人	区 分	22年国調	17年国調	36	4681	地方交付税種地	2 - 2			
					26. 1. 1	10,369人	10,331人	第1次	315 7.8	526 11.1							
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,236 30.8	1,578 33.2	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第3次	2,464 61.4	2,635 55.4	歳入総額		8,810,412	7,782,812			
地方税	765,436	8.7	765,436	14.7							歳出総額		8,473,314	7,464,465			
地方譲与税	78,613	0.9	78,613	1.5				市町村税の状況 (単位千円・%)			歳入歳出差引		337,098	318,347			
配当交付金	1,979	0.0	1,979	0.0				区 分			翌年度に繰越すべき財源		52,146	22,833			
相当交付金	10,272	0.1	10,272	0.2				普通税			実質収支		284,952	295,514			
株式等譲渡所得割交付金	6,472	0.1	6,472	0.1				法定普通税			単年度収支		-10,562	106,820			
地方消費税交付金	108,396	1.2	108,396	2.1				市町村民税			積立金		3,342	1,912			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				内 個人均等割			繰上償還金		-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				所得割			積立金取崩し額		-	-			
自動車取得税交付金	7,045	0.1	7,045	0.1				法人均等割			実質単年度収支		-7,220	108,732			
軽油引取税交付金	-	-	-	-				法人税割			区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	712	0.0	712	0.0				固定資産税			一般職員		205	629,965	3,073		
地方交付税	4,733,502	53.7	4,230,284	81.1				うち純固定資産税			うち消防職員		-	-	-		
内 普通交付税	4,230,284	48.0	4,230,284	81.1				軽自動車税			うち技能労務員		14	41,048	2,932		
内 特別交付税	503,218	5.7	-	-				市町村たばこ税			教育公務員		12	36,612	3,051		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-				鉱産税			臨時職員等		-	-	-		
(一般財源計)	5,712,427	64.8	5,209,209	99.9				法定外普通税			ラスパイレス指数		93.8				
交通安全対策特別交付金	1,188	0.0	1,188	0.0				目的税			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	13,459	0.2	-	-				法定目的税			議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	7,540
使用料	149,932	1.7	-	-				内 入湯税			非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	6,040
手数料	8,915	0.1	-	-				事業所税			退職手当		火葬場	教育長	1	22.04.01	5,530
国庫支出金	473,318	5.4	-	-				都市計画税			事務機共同		常備消防	議会議長	1	23.04.01	2,740
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				水利地益税等			税務事務		小学校	議会副議長	1	23.04.01	2,330
都道府県支出金	583,770	6.6	-	-				法定外目的税			老人福祉		中学校	議会議員	14	23.04.01	1,950
財産収入	17,690	0.2	1,548	0.0				旧法による税			伝染病		その他				
寄附金	6,075	0.1	-	-				合 計									
繰入金	7,912	0.1	-	-													
繰越金	318,347	3.6	-	-													
諸収入	56,779	0.6	1,405	0.0													
地方債	1,460,600	16.6	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	285,900	3.2	-	-													
歳入合計	8,810,412	100.0	5,213,350	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		755,181	763,979			
人件費	1,725,308	20.4	1,669,431	1,581,414	28.8	議会費	94,073	1.1	-	94,073	基準財政需要額		4,188,609	4,076,110			
うち職員給料	1,169,752	13.8	1,125,667	-	-	総務費	1,351,722	16.0	304,559	899,775	標準税収入額等		946,860	964,166			
扶助費	609,227	7.2	162,213	162,213	2.9	民生費	2,007,684	23.7	-	1,403,576	標準財政規模		5,463,082	5,414,484			
公債費	1,179,008	13.9	1,156,670	1,156,670	21.0	衛生費	1,113,152	13.1	51,764	704,249	財政力指数		0.19	0.19			
内 元利償還金	1,071,749	12.6	1,049,411	1,049,411	19.1	労働費	7,720	0.1	-	7,720	実質収支比率(%)		5.2	5.5			
内 一時借入金	107,259	1.3	107,259	107,259	2.0	農林水産業費	507,886	6.0	153,872	262,915	公債費負担比率(%)		18.2	17.7			
(義務的経費計)	3,513,543	41.5	2,988,314	2,900,297	52.7	商工費	134,474	1.6	-	104,180	健全化判断比率		-	-			
物件費	872,428	10.3	561,077	400,523	7.3	土木費	738,973	8.7	373,658	361,820	実質公債費比率(%)		9.0	9.7			
維持補修費	67,542	0.8	51,496	51,496	0.9	消防費	704,577	8.3	187,499	523,772	将来負担比率(%)		19.9	30.0			
補助費等	1,559,591	18.4	1,146,544	1,017,566	18.5	教育費	568,487	6.7	103,414	466,682	積立金		1,220,762	1,217,420			
うち一部事務組合負担金	1,067,588	12.6	724,101	656,592	11.9	災害復旧費	65,558	0.8	-	27,502	財調		1,912,368	1,910,031			
繰出金	1,007,523	11.9	909,872	688,910	12.5	公債費	1,179,008	13.9	-	1,156,670	減債		2,273,325	2,074,369			
積立金	212,363	2.5	200,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高		10,105,437	9,716,586			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高		-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,473,314	100.0	1,174,766	6,012,934	（債務負担行為額）		-	-			
投資的経費	1,240,324	14.6	155,631	155,631	2.5	經常経費充当一般財源等計	1,177,523	14.0	5,058,792千円	5,058,792千円	物件等購入		-	-			
うち人件費	25,251	0.3	25,251	25,251	0.3	經常収支比率	92.0%	(97.0%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	保証・補償		-	-			
内 普通建設事業費	1,174,766	13.9	128,129	128,129	1.5	公営事業等への繰出	170,000	2.0	162,714	162,714	その他		-	-			
内 うち補助	386,414	4.6	24,740	24,740	0.3	合 計	1,177,523	14.0	162,714	162,714	収益事業収入		-	-			
内 うち単独	770,380	9.1	101,617	101,617	1.2	公 病 院	170,000	2.0	153,486	153,486	土地開発基金現在高		115,148	115,148			
内 災害復旧事業費	65,558	0.8	27,502	27,502	0.3	下水道	162,714	2.0	46,781	46,781	（債務負担行為額）		-	-			
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	介護サービス	153,486	1.8	93,708	93,708	徴収率(%)		98.3	94.2			
歳出合計	8,473,314	100.0	6,012,934	6,350,032千円	73.2	簡易水道	46,781	0.5	550,834	550,834	現・計		98.8	97.2			
												合計		98.1	93.9		
												市町村民税		98.5	96.9		
												純固定資産税		97.7	90.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	15,044人 15,626人 -3.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	122.48 km <sup>2</sup> 123人	27. 1. 1	15,141人	15,050人	区 分	22年国調	17年国調	36	4894	地方交付税種地	2-2
					26. 1. 1	15,339人	15,241人	第1次	620 9.4	843 11.4	徳島県	東みよし町		
								第2次	1,751 26.5	2,059 27.9				
								第3次	4,248 64.2	4,347 58.9				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
地方税	1,299,998	13.9	1,299,998	26.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	9,370,454	8,260,259	
地方譲与税	93,894	1.0	93,894	1.9	普 通 税	1,299,998	100.0	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	8,832,316	7,700,942	
配子割交付金	3,431	0.0	3,431	0.1	法 定 普 通 税	1,299,998	100.0	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	538,138	559,317	
配当割交付金	17,916	0.2	17,916	0.4	市 町 村 民 税	558,928	43.0	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	110,080	74,321	
株式等譲渡所得割交付金	11,328	0.1	11,328	0.2	内 訳				山 振 ×	×	実 質 収 支	428,058	484,996	
地方消費税交付金	145,354	1.6	145,354	2.9	個人均等割	23,377	1.8	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	-56,938	58,377	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	473,063	36.4	-	首 都 ×	×	積 立 金	424,431	501,127	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	27,918	2.1	-	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金	11,500	-	
自動車取得税交付金	8,410	0.1	8,410	0.2	法人税割	34,570	2.7	-	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	267,426	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	592,913	45.6	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	111,567	559,504	
地方特例交付金	4,352	0.0	4,352	0.1	うち純固定資産税	592,344	45.6	-	指 数 表 選 定 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方交付税	3,748,005	40.0	3,324,294	66.7	軽自動車税	42,640	3.3	-	一 般 職 員 等	142	482,232	3,396		
内訳	3,324,294	35.5	3,324,294	66.7	市町村たばこ税	105,517	8.1	-	職 員 等	8	28,144	3,518		
普通交付税	423,711	4.5	-	-	鉦産税	-	-	-	一 般 職 員 等	7	27,503	3,929		
特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	職 員 等	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	職 員 等	-	-	-		
(一般財源計)	5,332,688	56.9	4,908,977	98.5	目的税	-	-	-	職 員 等	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,564	0.0	1,564	0.0	法定目的税	-	-	-	職 員 等	-	-	-		
分担金・負担金	64,685	0.7	-	-	入湯税	-	-	-	職 員 等	-	-	-		
使用料	131,873	1.4	-	-	事業所税	-	-	-	職 員 等	-	-	-		
手数料	11,474	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	職 員 等	-	-	-		
国庫支出金	737,846	7.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	職 員 等	-	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	職 員 等	-	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	職 員 等	-	-	-		
都道府県支出金	595,855	6.4	-	-	合 計	1,299,998	100.0	-	職 員 等	-	-	-		
財産収入	79,976	0.9	74,815	1.5					職 員 等	-	-	-		
寄附金	4,130	0.0	-	-					職 員 等	-	-	-		
繰入金	546,270	5.8	-	-					職 員 等	-	-	-		
繰越金	559,317	6.0	-	-					職 員 等	-	-	-		
諸収入	132,001	1.4	3	0.0					職 員 等	-	-	-		
地方債	1,172,775	12.5	-	-					職 員 等	-	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					職 員 等	-	-	-		
うち臨時財政対策債	292,075	3.1	-	-					職 員 等	-	-	-		
歳入合計	9,370,454	100.0	4,985,359	100.0					職 員 等	-	-	-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額			
人件費	1,409,617	16.0	1,276,993	1,227,889	23.3	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	1,232,882	1,224,833	
うち職員給	914,552	10.4	795,252	-	-	議 会 費	94,881	1.1	-	94,747	基準財政需要額	4,070,664	4,038,790	
扶助費	928,462	10.5	267,345	266,650	5.1	総 務 費	1,820,747	20.6	24,130	1,644,942	標準財政収入額等	1,555,875	1,553,269	
公債	1,260,601	14.3	1,253,458	1,241,958	23.5	民 生 費	2,154,633	24.4	52,671	1,222,968	標準財政規模	5,172,244	5,196,863	
内訳						衛 生 費	510,899	5.8	32,599	484,214	財政力指数	0.30	0.29	
元利償還金	1,157,871	13.1	1,151,682	1,140,182	21.6	農 業 費	5,405	0.1	-	-	実 質 収 支 比 率(%)	8.3	9.3	
元金	102,730	1.2	101,776	101,776	1.9	労 働 費	348,390	3.9	168,373	161,363	公 債 費 負 担 比 率(%)	18.3	20.4	
利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	146,257	1.7	42,532	112,088	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	908,807	10.3	641,112	312,334	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	3,598,680	40.7	2,797,796	2,736,497	51.9	土 木 費	534,604	6.1	17,541	282,332	実質公債費比率(%)	9.0	10.7	
物件費	1,040,082	11.8	729,389	605,213	11.5	消 防 費	756,368	8.6	239,878	457,683	将来負担比率(%)	-	-	
維持補修費	30,648	0.3	22,059	22,059	0.4	教 育 費	23,298	0.3	-	1,434	積立金	2,521,655	2,364,650	
補助費等	1,031,188	11.7	734,133	602,818	11.4	災 害 復 旧 費	1,260,601	14.3	-	1,253,458	現在高	1,532,318	1,181,531	
うち一部事務組合負担金	732,807	8.3	492,617	418,567	7.9	公 債 費	267,426	3.0	267,426	267,426	特定目的	1,631,071	1,632,505	
繰出金	842,669	9.5	746,483	685,574	13.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	10,121,224	10,106,320	
積立金	779,489	8.8	773,159	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	8,832,316	100.0	1,486,262	6,294,989	(債務負担行為額)	-	-	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計					物件等購入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						保証・補償	64,178	79,655	
投資的経費	1,509,560	17.1	491,970	491,970	9.3	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	845,669	9.3	112,239	75,630	その他	412	3,699	
うち人件費	24,780	0.3	24,780	24,780	0.3	合 計	8,832,316	100.0	1,486,262	6,294,989	収益事業収入	-	-	
内訳						経 常 収 支 比 率					土地開発基金現在高	-	273,139	
普通建設事業費	1,486,262	16.8	490,536	490,536	9.3	経 常 収 支 比 率					徴収率(%)	98.5	93.7	
うち補助	459,758	5.2	4,398	4,398	0.0	88.2% (93.3%)					現・計	98.7	95.3	
うち単独	986,816	11.2	482,145	482,145	5.2	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					年	98.0	91.4	
災害復旧事業費	23,298	0.3	1,434	1,434	0.0	歳入一般財源等					合計	97.9	91.2	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	6,832,527千円					市町村民税	98.4	93.0	
歳出合計	8,832,316	100.0	6,294,989	6,294,989	71.5	6,832,527千円					純固定資産税	97.2	88.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)